

平成 2 8 年 度

決 算 審 査 意 見 書

平成 2 9 年 8 月

八王子市監査委員



29八監収第34号

平成29年8月21日

八王子市長

石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員 伊 藤 達 夫

同 矢 野 和 利

同 水 野 淳

同 五 間 浩

平成28年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき平成28年度八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	1
1 決算計数等	1
2 決算の概要	2
3 事業執行等に関する意見	2
4 総 括	7
第3 決算の概況	12
1 各会計の総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支の状況	12
(3) 予算の執行状況	13
(4) 普通会計について	15
2 一般会計	26
(1) 決算収支	26
(2) 予算の執行状況	26
(3) 歳 入	27
(4) 歳 出	43
3 特別会計	53
(1) 国民健康保険事業特別会計	53
(2) 後期高齢者医療特別会計	59
(3) 介護保険特別会計	63
(4) 母子・父子福祉資金特別会計	68
(5) 下水道事業特別会計	71
(6) 土地取得事業特別会計	78
(7) 駐車場事業特別会計	81
(8) 借入金管理特別会計	85
(9) 給与及び公共料金特別会計	88
4 財産に関する調書	91
参考資料	97

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあつては万円、表中にあつては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
- 6 $\text{純収入率} = (\text{収入済額} - \text{還付未済額}) / \text{調定額} \times 100$

平成28年度八王子市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度八王子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成28年度八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成28年度八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (11) 上記会計に係る決算附属書類

2 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査方法により実施した。

3 審査の期間

平成29年7月6日から同年8月17日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても関係諸帳簿と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。

また、予算は概ね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入3,999億401万円、歳出3,951億8,041万円で、前年度に比べ、歳入は9.6%、349億8,991万円、歳出は10.3%、367億5,566万円それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度比17億6,575万円減の47億2,360万円で、これから翌年度への繰越財源である1,194万円を差し引いた実質収支額は、47億1,167万円で、前年度に比べ9億5,917万円減少している。

3 事業執行等に関する意見

(1) 事業の執行状況について

当年度の予算は、本市の基本構想・基本計画である「八王子ビジョン2022」に掲げた6つの都市像の実現に向け、アクションプランに掲げた全ての事業を計上し、市長2期目のスタートとして、「誰もが安心して暮らせるまち」の実現と、人やまちの未来に投資する事業に重点を置いて編成された。

都市像ごとに執行状況をみると、「みんなで担う公共と協働のまち」では、市民の納税に係る利便性向上を図るため、コンビニエンスストアでの取扱税目の拡大と、携帯電話やスマートフォンからも納付ができるモバイルレジの導入に向け、既存システムの改修を行った。また、本市の魅力を発信し、定住人口の維持及び交流人口の増加を図るため、シティプロモーションを推進した。

次に、「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」では、障害者とその家族を支える施策として、障害者が地域の中で安心して暮らせる環境づくりを推進するため、障害及び障害者に対する市民や事業者の理解を深めるための新たな取組を展開するとともに、市内5か所の相談支援事業所に新たに地域生活支援員を配置し、アウトリーチ支援を開始した。また、生活困窮者の自立支援として、中学生への学習支援実施場所を増設したほか、家計管理に問題を抱える相談者に必要な情報提供や専門的な助言・指導を行う家計相談支援を開始した。一方、保健医療の充実に関する施策については、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う「八王子版ネウボラ」として、大横・東浅川・南大沢の各保健福祉センターに新たに母子保健相談支援員を配置し、全ての妊婦を対象に面談を実施することで情報を提供し、電話・訪問による継続的な子育て支援を行った。

「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」では、子育て家庭の負担軽減や仕事と家庭の両立支援として、義務教育就学児医療費助成の所得制限を廃止し、全

ての小・中学生を制度の対象としたほか、待機児童の解消及び安全な保育環境の確保のため、民間保育所、事業所内保育施設等の施設整備に対して補助を実施した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、大会の成功を支え、市民生活の向上や地域の活性化につながる取組を着実に推進していくため、「HACHIOJI LEGACY PLAN(八王子市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み方針)」を策定し、元オリンピック代表選手を招いたスポーツ教室を開催するなど、気運醸成に努めた。

「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」では、八王子駅周辺において、旭町街区と明神町街区の一体的なまちづくりを推進するため、隣接するれんが通りの道路整備に向けた予備設計を行った。また、北口利用者の更なる利便性の向上を図るため、マルベリーブリッジの西側延伸に向けた実施設計を行ったほか、南口周辺では道路整備に要する用地の取得を行うとともに取得済み用地の一部において道路整備工事を施工した。そのほか、市制100周年に合わせ、こども科学館(コニカミノルタサイエンスドーム)、大横保健福祉センター、大横町公園について、各施設の特徴を活かした新たな交流空間を創出するため、周辺道路を含めた一体的な整備を行った。

「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」では、中心市街地において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、無料のWi-Fi環境を整備し、外国人観光客を中心とした来街者の利便性を向上させた。また、更なるにぎわいの創出を図るため、西放射線ユーロードにおいて、開催するイベントと連携し、オープンカフェを実施したほか、集いと憩いの空間として、沿道公園との一体的な整備を行った。さらに、民間建築物の建替需要を喚起し、市街地の更新を促進するため、駐車場地域ルール of 策定検討や地域住民によるワークショップを実施した。

「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」では、中核市の権限を活用し、「地域地球温暖化防止活動推進センター」の指定を行い、市民・事業者と連携した地球温暖化対策を推進するとともに、中小事業者に対し、省エネ改修に要する経費を助成するなど環境負荷の低減に向けた施策を行った。また、市制100周年記念の中心的事業である「全国都市緑化はちおうじフェア」の開催に向け、実行委員会において実施計画の策定を行うとともに、プレイベントとして地域緑花資源発見事業を実施した。

(2) 行財政運営について

ア 歳入の確保について

平成28年度の市税純収入率は、前年度に比べ、現年課税分で0.1ポイント減の99.0%となっているものの、滞納繰越分は0.3ポイント増の33.3%、現年課税分と滞納繰越分を合わせた純収入率全体では、97.2%となり、昭和51年度以降最高の収入率となった。

これは、収入額の確保と収入率の向上に向けて、多様な手法による粘り強い徴収活動を行った成果として現れたものである。具体的には、滞納者を中心とした資産調査や催告書の発付のほか、納税者の利便性向上のため今まで継続して実施している「休日納税相談・納付窓口」や軽自動車税のコンビニエンスストア収納、徴収強化に向けた差し押さえた動産のインターネットでの公売など、本市においては、きめ細かい取組により、歴年にわたり収入率の向上を達成してきたところである。29年度には現年課税分の滞納解消に重点を置いたプロジェクトの設置やコンビニエンスストア収納の取扱税目の拡大、徴収・催告事務の一部の外部委託化などが予定されているところであり、積極的な取組と更なる成果に期待したい。

一方、28年度の市税収入額をみると、前年度に比べ1.4%、12億5千万円減の891億7千万円となった。その主な要因としては、固定資産税及び都市計画税が家屋の新增築分などにより4億2千万円増収したものの、法人市民税において税制改正や市内企業の組織再編などに伴い、18億円の減収があったことによるものである。

市税は歳入の大宗をなすものであり、市政運営において最も重要な財源であることは言うまでもない。しかし、その収納においては、国の制度改正や社会経済情勢の影響を強く受けてしまう傾向にある。したがって、市としては、市税以外の歳入を増やすといった努力も不可欠である。28年度においては、施設命名権による収入を、新規1件を含めて3件確保するなどの努力を行っている。また、受益者負担の適正化に対する基本方針の策定や、発生主義・複式簿記による地方公会計制度を導入し、フルコストの把握が可能な施設別の行政コスト計算書の作成も開始されたところである。引き続き、継続可能な行財政運営を推進するため、適正な受益者負担の制度設計をはじめとした自主財源の確保に努めていただくよう希望する。

イ シティプロモーションの推進について

本市は、豊かな自然に恵まれ、年間300万人もの観光客が訪れるミシュラン三つ星観光地の「高尾山」や、国指定史跡である、日本100名城の八王子城跡と続日本100

名城の滝山城跡、国の選択無形民俗文化財である八王子車人形など、歴史と伝統に育まれた魅力あふれるまちであり、また、市内に21の大学等が立地し、約10万人の学生が学ぶ全国有数の学園都市でもある。

こうした本市の魅力を市内外に積極的に発信し、一人でも多くの方に本市に「住みたい」、「住んでみたい」、「このまちが好き」と思っただくことをめざして、市は平成27年6月に「八王子市シティプロモーション基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定した。

基本方針では、本市の魅力を市内外に効果的に発信するとともに、新たな魅力を創造・発見していく取組を「シティプロモーション」と位置づけ、主に10代から30代の若年層と大学生をターゲットとし、目指すまちの姿を、市内の若年層にとって「住みたい」、「住んでみたい」と思えるまち、市内の大学生にとって「このまちが好き」と思えるまちと設定。これらの目指すまちが実現することで、市内に居住する定住人口の維持と、八王子を訪れる交流人口の増加、ひいては、地域の持続的な発展につながり、若年層や大学生はもとより、子どもや高齢者などの多世代が交流する活力あるまちが形成されるとしている。

この基本方針に基づき、27年度においては、大学との協働によるプロモーション動画の制作などの取組を実施。28年度は、シティプロモーションサイトの開設、シティプロモーション動画3作品の制作、市民ライターによるフェイスブックでの「私の好きな八王子」の発信などを行っている。

なかでも、サイト開設に際しては、「都会にないもの 田舎にないもの ここにある。」というタイトルにより、都市と自然が近接した本市の特性を的確に表現するとともに、本市において充実した生活を実践する人物を登場させるなど、説得力ある魅力発信を行っている。シティプロモーションの目的は、本市の魅力をアピールし、本市が「選ばれる都市」となることであり、そのためには「八王子らしさ」を意識した明確な都市イメージの構築が重要である。その点において、効果的な発信が開始されたものと認められる。

そして、シティプロモーションについては、担当課のみが推進するものではなく、行政が横断的に取り組むことが肝要である。各所管が本市の優位性を積極的に発信し、良好な都市イメージを浸透させることで、本市の魅力も高まる。また、市民に八王子への愛着と誇りを持ってもらい、市民が自ら地域活動に参加する活動人口の比率を高め、市民と行政が目指す都市イメージを共有しつつ、一体となって取り組んでいくことも重要である。すでに本市では、市民ライターによる発信なども実施されているところであるが、引き続き、幅広い市民参加を促す仕組みづくりも検討されたい。なお、ターゲットに

あわせたメディア・ツールの活用など戦略的な情報発信が有効であり、複数のメディアを組み合わせるといった工夫も要するところである。

今後は、八王子の魅力をさらに抽出し、都市イメージ向上に向けた取組を一層進めるとともに、市民が誇りをもって地域の活動に自発的に関わっていける施策を展開し、その方向性に沿った具体的な取組目標を定め、着実に推進していただきたい。

ウ 妊娠期からの切れ目のない支援の実施について

本市では、これまで子育てしやすいまちナンバーワンを目指し、待機児解消をはじめとした環境づくりに取り組んできたところであるが、平成28年4月から、新たに妊娠期支援をスタートさせた。この取組は、フィンランドにおける包括的な相談支援施設(ネウボラ)における妊娠期からの切れ目のない子育て支援を参考に制度構築したことから、「八王子版ネウボラ」とも呼ばれている。

医療と福祉の連携や子育てに関する問題の早期発見を踏まえたワンストップの窓口サービスについては、これまでも創設を求める市民の声が寄せられていたところであり、国においても、26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域のすべての子育て世代を包括的に支援する拠点の整備を施策の一つに挙げている。

こうした背景には、近年、核家族化が進み地域の結びつきが希薄化していく中で、父親の育児参加が不十分なこと等により、妊産婦が孤立感や不安を払拭できず、出産前後の健康面での悩みや育児不安を抱える家庭が増えていることがあると考えられる。

本市では、市内3か所の保健福祉センターを拠点として、妊娠の届出をしたすべての妊婦を対象に、保健師等が面談を実施することとした。これは妊婦一人ひとりとの対話を大切に、丁寧な相談の機会を持つことにより、妊婦が安心感をもって出産、子育てに臨むことができるよう支援するもので、28年度の実績は、妊娠届受理数3,692件のうち、面談数は2,439件となっており、面談率は本制度開始以前の前年度実績13.1%と比較し、66.1%と飛躍的に向上した。

また、「こんにちは 赤ちゃん～親子の健康ガイド～」の配付や子育てメールマガジン「すくすく☆メール」により妊娠期及び子育て期の保護者に向けて情報提供も行っている。さらに産前・産後事業として家庭にヘルパーを派遣して家事援助を行う「ハローベビーサポート」事業を実施し、188名の利用があった。27年度から母親・父親学級についても土曜日の開催数を増やし、希望者全員が受講できるようにした(年21回の開

催のうち土曜日開催6回)。さらに、面談時に手渡す八王子らしさを活かした育児パッケージや応援メッセージなども好評を得ている。

妊娠期からの切れ目のない支援については、地域をはじめ、医療機関など関連機関との連携、さらに保健福祉センターと子ども家庭支援センターなど行政内での連携が重要になる。妊婦面談については、より多くの支援対象家族を把握することで、子育てにかかるリスクの低減や予防も可能になる。高い面談率を実現することで、虐待などの早期発見・早期対応にもつながり、子どものより健やかな養育環境をつくることができると考える。現在、産婦人科医との連携の一環で、妊婦への周知をしてもらう取組も行っており、今後のさらなる面談率向上に向けた取組を要望する。また、こうした施策の展開が定住促進や出生率向上にもつながり、今後の持続可能なまちづくりに資することを期待したい。

4 総括

当年度は、市制100周年に向けて、全市をあげて気運を高めるとともに、人やまちの未来に投資する事業に重点を置いた予算が編成された。全会計の当初予算額は、前年度と比べ11.6%増の4,097億8千万円、一般会計の当初予算額は、前年度と比べ2.1%増の1,986億円と、ともに過去最大であった。一般会計当初予算の歳入のうち、市税は、前年度と比べ4億5千万円減の900億7千万円、地方消費税交付金は、前年度と比べ9億円増の132億円、地方交付税は、前年度と比べ2億6千万円減の39億円が計上された。一方、歳出では、市制100周年プレ記念事業や全国都市緑化はちおうじフェア関連経費のほか、民間保育所運営費、障害者福祉費などの扶助費や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費が増加したことから、各事業への財源を確保するため、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の借入れを51億円、財政調整基金の取崩し15億円を見込み、施策の着実な推進に必要な事業費を計上した。また、市全体の借入金と償還額を明確にし、市債管理の透明性を高めるために新設した借入金管理特別会計を加えた9つの特別会計では、前年度と比べ、385億2千万円、22.3%増の2,111億8千万円を当初予算に計上した。最終的に、全会計合わせて5回の補正予算を組んで事業を実施し、決算に至った。

決算の収支をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で前年度と比べ9.6%増の3,999億円、歳出で前年度と比べ10.3%増の3,951億8千万円、一般会計においては、歳入で前年度と比べ0.1%減の1,960億3千万円、歳出で前年度と比べ

1. 4%増の1,940億5千万円であり、翌年度に繰越すべき財源を控除したそれぞれの実質収支額は、総額で47億1千万円、一般会計で19億8千万円の黒字であった。

一般会計のうち、歳入の大宗をなす市税については、納税義務者数及び家屋の新增築分の増により、個人市民税及び固定資産税が増となったものの、税制改正等による法人市民税の減の影響などにより、前年度と比べ12億5千万円減の891億7千万円となった。

一方、地方消費税交付金は、前年度と比べ14億7千万円減の119億5千万円、地方交付税は、前年度と比べ8億8千万円減の37億5千万円となり、ともに平成24年度から連続して減額となっている。また、国庫支出金は、臨時福祉給付金の制度変更や障害者自立支援給付金のサービス利用者の増などにより、前年度と比べ14億5千万円増の365億5千万円、都支出金は、都知事選挙、参議院議員選挙の実施などにより、前年度と比べて4億3千万円増の258億3千万円となった。

地方交付税は、使途の限定はないものの、年度によって額が変動し、国・都支出金については、使途が限定され市の負担が生ずる場合も多いことから、制度変更の動向を注視し、活用については慎重を期する必要がある。そのため、健全で安定した財政基盤の確立に向けては、市税をはじめとした自主財源の確保が極めて重要となる。当年度は、市税の収入率が97.2%と、前年度に引き続き、昭和51年度以降最高の収入率を更新しているものの、税制改正などの影響により収入額が4年ぶりに減となっており、財源確保に向けたさらなる取組が求められるところである。

歳出では、民間保育所への運営費や障害者自立支援に関する扶助費の需要増のほか、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、民生費は前年度と比べ7億6千万円増の971億5千万円、歳出総額に占める割合は前年度と比べ0.3ポイント減の50.1%と前年度に引き続き50%を超えた。そのうち、国民健康保険事業特別会計への繰出金については、被保険者の減少に伴う保険給付費の減などにより、21億4千万円減の74億8千万円となった。今後、加入者の高齢化や医療の高度化などによる保険給付費の増が見込まれる中、社会保険制度の基幹をなす国民健康保険制度については、平成30年度から都道府県による財政運営が予定されているところであるが、これを契機として安定的で効率的な制度の構築を国に対して要望することを期待する。

積極的な歳入確保と適正な事業執行の徹底により、財政調整基金は、当初予算の15億円の取崩しを留保したうえ21億円を積み立てたことにより、過去最高の124億4千万円となった。また、公共施設整備基金7億円の取崩しの留保などにより、全会計の基金残高は前年度と比べ27億3千万円増の262億円となり、こちらも前年度に引き続き過去最高の残高を更新した。

市債残高については、一般会計で前年度と比べ6億6千万円増の1,296億6千万円となったものの、全会計では前年度と比べ44億9千万円減の2,039億8千万円となり、年々償還額が減り続けている中においても、依然として借入額が償還額を上回ることはない将来的な財政負担軽減に資する状況は堅持されている。

財政構造の弾力性を測る指標とされる経常収支比率は、前年度と比べ4.8ポイント上回り、88.8%となった。これは前年度と比べて、分子において扶助費に充当される一般財源が増加したうえ、分母において、地方消費税交付金や市税の減収により、経常一般財源が減少したことによる。

将来負担比率については、下水道及び駐車場事業特別会計への繰出見込額や職員の退職手当負担見込額の減などにより、将来負担額が前年度に比べ32億円減となったことに加え、充当可能基金額が前年度に比べ27億3千万円増となったことなどにより、前年度に引き続き0%以下となった。今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、一層の取り組みに努められたい。

本市では、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するため、国の地方公会計制度整備方針に先駆け、発生主義・複式簿記会計の導入準備を進めてきた。これは、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、資産や負債などのストック情報及び減価償却費などを含むフルコスト情報を適確に把握し、今後の財務マネジメントに活用することを目的としている。当年度においては、日々仕訳を開始するとともに、財務諸表活用の検討と研修を行ったところである。

労力を費やして作成した財務諸表は、整備・調製すること自体が目的ではなく、そこで明らかになった情報をいかに活用していくかが肝要である。中期的な財政計画への活用、施設の老朽化への対応、受益者負担の適正化、行政評価との連携など、行政内部での活用はもとより、市議会における審議の活性化に資することも期待できる。また、市民への説明責任を果たすうえでは、財務諸表を分かりやすく説明することも重要であり、公表にあたっては、市民の理解がより一層促進されるよう努められたい。

平成29年に市制100周年を迎えた本市では、26年2月に100周年記念事業実行委員会を設置し、準備が着々と進められ、当年度は、気運を高める様々な市制100周年プレ記念事業の取組がスタートした。本市ゆかりの著名人による「八王子100年応援団」の発足や、北条三兄弟の縁による小田原市・寄居町との姉妹都市締結、100年の歴史を振り返るパネルキャラバンの開催など、100のプレ記念事業が実施されたほか、100周年のロゴマークとキャッチフレーズを使用した広報活動が様々な媒体を活用し、活発に行われているところである。いよいよ本番となる100周年の年は、120を超える記念事業が予定されており、本市の

「市民力・地域力」を活かした、市民や事業者との協働による様々な取組が、活力ある魅力あふれる八王子の創造、発信に大きな効果を生み出していくことを期待したい。

また、市制100周年記念の中心的事業である「全国都市緑化はちおうじフェア」については、「緑豊かな街づくり」を統一開催テーマとして行われる国内最大規模の「花とみどりの祭典」である。本フェアでは、都市における「人」と「自然」の新たな調和のあり方が提案されるとともに、地域性豊かな本市ならではの様々な楽しみや学びが体験できる「参加体験型」のイベントが市内全域で予定されている。多様な主体の協働により開催される本フェアが、市内外からの来場者に感動を与え、地域課題解決の一助ともなることを期待したい。

市制100周年という大きな節目の年を迎えるにあたっては、これを本市の認知度を高める絶好の機会ととらえ、多彩な事業の開催等を通じて本市の魅力を市内外に積極的に発信することが重要である。そしてさらに、その気運の高まりを、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」にもつなげ、取組方針に基づく、本市独自のレガシー(未来への遺産)の創出に結実されることを期待したい。

人口減少や少子高齢化が進む一方、市民サービスの充実を図るための財政需要は増大しており、市政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そうした中で、本市が「選ばれる都市」を目指していくためには、持続可能な行財政運営の推進がますます求められることは言うまでもない。今後、中期的な財政計画のもと、自主財源の確保、事業の選択や再構築などの歳入歳出改革に努めるとともに、執行体制の見直しなどによる組織機能の強化を図り、市民満足度の高い、効果・効率的な施策展開を推進されるよう要望する。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 3,999億 401万円

歳出 3,951億8,041万円

差引 47億2,360万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は9.6%、349億8,991万円、また歳出は10.3%、367億5,566万円がそれぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

これによる歳入歳出差引額(形式収支額)は47億2,360万円で、前年度に比べ17億6,575万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である1,194万円を差し引いた

《平成28年度一般会計・

区 分		予算現額(A)	歳 入			歳
			決算額(B)	増減率	収入率(B/A)	決算額(C)
一 般 会 計		205,639,400,000	196,033,556,521	△ 0.1	95.3	194,045,624,607
特 別 会 計	国民健康保険事業	71,730,387,000	70,580,844,459	△ 2.0	98.4	69,094,218,037
	後期高齢者医療	11,998,996,000	11,915,804,370	8.5	99.3	11,891,220,972
	介護保険	39,168,045,000	38,412,827,627	3.9	98.1	37,274,612,347
	母子・父子福祉資金	176,494,000	135,028,514	2.5	76.5	134,345,649
	下水道事業	14,853,400,000	14,714,784,809	△ 1.8	99.1	14,629,221,529
	土地取得事業	83,349,000	80,292,089	△ 70.4	96.3	80,292,089
	駐車場事業	1,022,664,000	997,525,805	△ 13.9	97.5	997,525,805
	借入金管理	36,706,492,000	34,565,182,699	皆増	94.2	34,565,182,699
	給与及び公共料金	33,532,835,000	32,468,164,331	0.8	96.8	32,468,164,331
	計	209,272,662,000	203,870,454,703	20.8	97.4	201,134,783,458
合 計		414,912,062,000	399,904,011,224	9.6	96.4	395,180,408,065

実質収支額は47億1,167万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、9億5,917万円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算現額4,149億1,206万円に対し、歳入の収入済額は3,999億401万円で、差引き150億805万円、予算現額に対する収入率は96.4%で前年度を1.5ポイント下回っている。

一方、歳出での支出済額は3,951億8,041万円で、繰越明許費により29億7,411万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は167億5,755万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円:%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
増減率	執行率 (C/A)					
1.4	94.4	1,987,931,914	11,936,000	1,975,995,914	4,056,132,848	△ 2,080,136,934
△2.6	96.3	1,486,626,422	0	1,486,626,422	1,084,355,708	402,270,714
8.5	99.1	24,583,398	0	24,583,398	28,024,536	△ 3,441,138
2.0	95.2	1,138,215,280	0	1,138,215,280	431,343,523	706,871,757
2.1	76.1	682,865	0	682,865	190,586	492,279
△1.9	98.5	85,563,280	0	85,563,280	70,788,571	14,774,709
△70.4	96.3	0	0	0	0	0
△13.9	97.5	0	0	0	0	0
皆増	94.2	0	0	0	-	0
0.8	96.8	0	0	0	0	0
20.4	96.1	2,735,671,245	0	2,735,671,245	1,614,702,924	1,120,968,321
10.3	95.2	4,723,603,159	11,936,000	4,711,667,159	5,670,835,772	△ 959,168,613

《市債の状況》

(単位 千円)

区 分	27年度末 現債額 (A)	償還額			借入額(C)	28年度末 現債額 (A-B+C)
		元金(B)	利子	合計		
一 般 会 計	129,002,118	11,249,560	1,335,225	12,584,785	11,911,700	129,664,258
下 水 道 会 計	76,969,191	6,151,102	1,733,904	7,885,006	1,803,400	72,621,489
土 地 会 計	647,995	78,457	1,835	80,292	0	569,538
駐 車 場 会 計	1,850,131	721,153	28,347	749,500	0	1,128,978
合 計	208,469,435	18,200,272	3,099,311	21,299,583	13,715,100	203,984,263

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度決算額		28年度末 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	10,337,229	2,101,209	0	12,438,438
減 債 基 金	3,729	5	0	3,734
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	64,366	80	289	64,157
若 き チ ェ リ ス ト 育 成 基 金	1	0	0	1
ふ る さ と 納 税 八 王 子 応 援 基 金	-	3,539	0	3,539
職 員 退 職 手 当 基 金	1,516,430	320	0	1,516,750
公 共 施 設 整 備 基 金	3,171,841	141,988	0	3,313,829
社 会 福 祉 基 金	319,795	186	108,328	211,653
企業立地支援奨励金交付準備基金	440,788	277,940	327,430	391,298
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金	3,403,287	2,223	0	3,405,510
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金	2,206,511	1,602	0	2,208,113
み ど り の 保 全 基 金	108,946	15,843	36,014	88,775
育 英 基 金	39,387	49	49	39,387
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	44,077	62	4,638	39,501
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	27,627	13,558	2,668	38,517
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,784,063	649,486	0	2,433,549
合 計	23,468,077	3,208,090	479,416	26,196,751

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

		(単位 千円)	
区 分	年 度	28	27
歳入総額(A)		195,932,846	196,161,970
歳出総額(B)		193,944,232	191,287,127
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A-B)		1,988,614	4,874,843
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		11,936	818,521
実質収支額 (C-D)		1,976,678	4,056,322
単年度収支額(E)		△ 2,079,644	2,164,207
財政調整基金積立金(F)		2,101,209	7,342
繰上償還金(G)		0	0
財政調整基金取崩額(H)		0	0
実質単年度収支額 (E+F+G-H)		21,565	2,171,549

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財 源 別 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分		年 度		27		比較増減額
		28	増減率	増減率		
自主財源	市 税	89,167,575	△ 1.4	90,416,744	0.2	△ 1,249,169
	負 担 金	2,037,246	3.1	1,976,150	10.8	61,096
	使 用 料	1,885,928	1.0	1,867,299	△ 3.9	18,629
	手 数 料	2,534,519	△ 2.1	2,588,026	13.2	△ 53,507
	財 産 収 入	407,560	△ 22.5	525,898	76.0	△ 118,338
	寄 附 金	107,163	△ 72.9	396,020	150.4	△ 288,857
	繰 入 金	497,372	△ 32.2	733,441	△ 50.0	△ 236,069
	繰 越 金	4,874,843	130.5	2,114,796	△ 55.6	2,760,047
	諸 収 入	1,426,649	△ 25.4	1,912,527	17.6	△ 485,878
	計	102,938,855	0.4	102,530,901	△ 1.9	407,954
依存財源	地 方 譲 与 税	972,512	△ 0.8	980,045	4.7	△ 7,533
	地 方 交 付 税	3,753,669	△ 18.9	4,628,943	△ 1.7	△ 875,274
	地方消費税交付金	11,950,064	△ 10.9	13,418,612	76.6	△ 1,468,548
	地方特例交付金	396,676	1.2	391,797	△ 5.5	4,879
	そ の 他 交 付 金	1,527,188	△ 37.7	2,452,655	△ 4.8	△ 925,467
	国 庫 支 出 金	36,553,348	4.1	35,097,330	3.5	1,456,018
	都 支 出 金	25,939,634	1.6	25,518,787	△ 6.0	420,847
	市 債	11,900,900	6.8	11,142,900	△ 10.1	758,000
	計	92,993,991	△ 0.7	93,631,069	4.4	△ 637,078
	合 計		195,932,846	△ 0.1	196,161,970	1.0

(注) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,029億3,886万円で、前年度に比べ0.4%、4億795万円の増加となっている。これは主に市税及び諸収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

また、依存財源は929億9,399万円で、前年度に比べ0.7%、6億3,708万円の減少となっている。これは主に国庫支出金が増加したものの、地方消費税交付金及びその他交付金が減少したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財 源 別 構 成 割 合 年 度 推 移 表

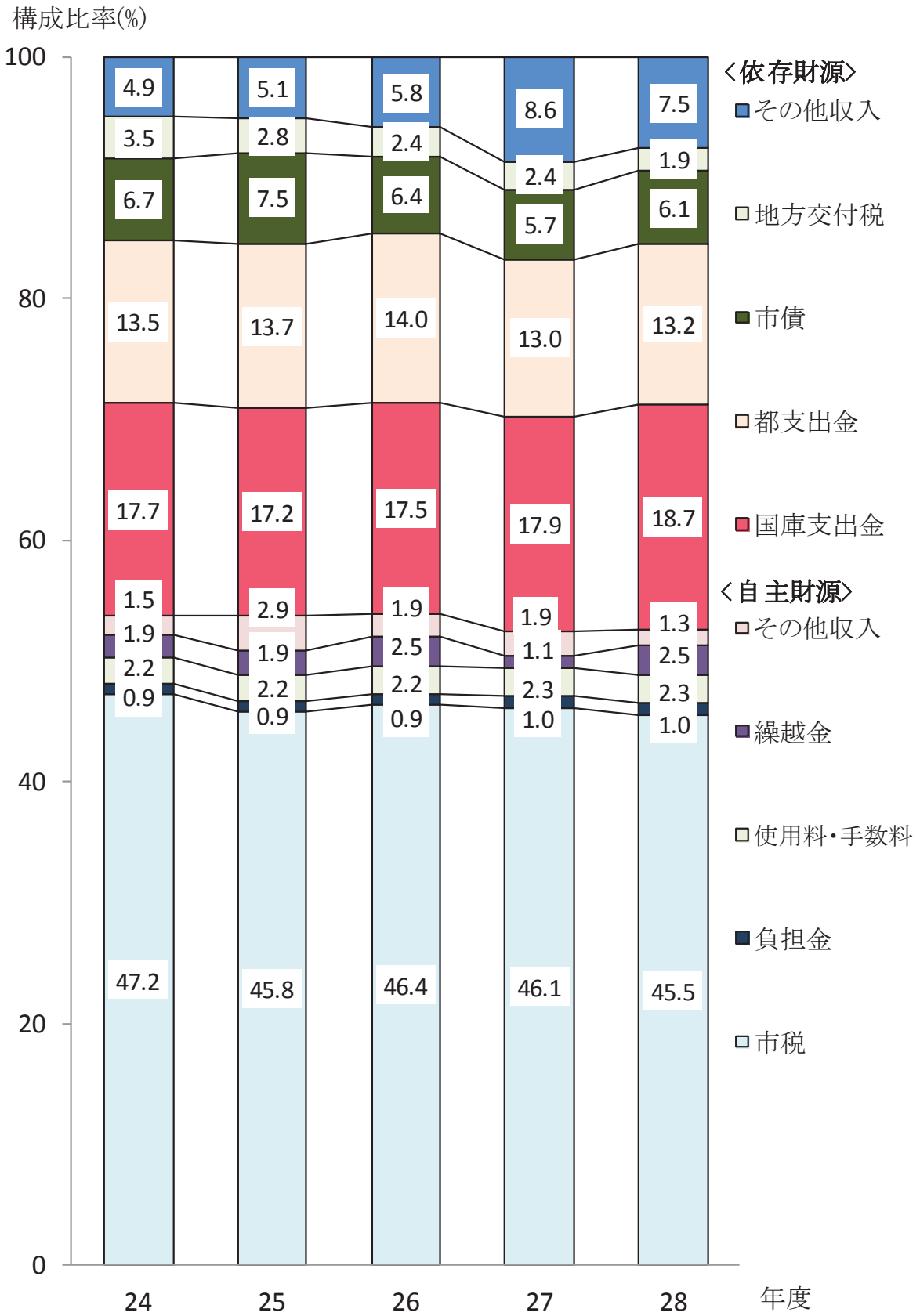
(単位 %)

年 度		24		25		26		27		28	
区 分		増減		増減		増減		増減		増減	
自主財源	市 税	47.2	△ 1.2	45.8	△ 1.4	46.4	0.6	46.1	△ 0.3	45.5	△ 0.6
	負 担 金	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.1	1.0	0.0
	使 用 料	1.0	△ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
	手 数 料	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.3	0.1	1.3	0.0
	財 産 収 入	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	△ 0.1	0.3	0.1	0.2	△ 0.1
	寄 附 金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	△ 0.1
	繰 入 金	0.4	△ 0.1	1.7	1.3	0.8	△ 0.9	0.4	△ 0.4	0.3	△ 0.1
	繰 越 金	1.9	0.9	1.9	0.0	2.5	0.6	1.1	△ 1.4	2.5	1.4
	諸 収 入	0.8	△ 0.2	0.8	0.0	0.8	0.0	1.0	0.2	0.7	△ 0.3
	計	53.7	△ 0.6	53.7	0.0	53.9	0.2	52.4	△ 1.5	52.6	0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	0.6	0.0	0.5	△ 0.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
	地 方 交 付 税	3.5	0.0	2.8	△ 0.7	2.4	△ 0.4	2.4	0.0	1.9	△ 0.5
	地方消費税交付金	3.2	△ 0.1	3.1	△ 0.1	3.9	0.8	6.8	2.9	6.1	△ 0.7
	地方特例交付金	0.3	△ 0.1	0.3	0.0	0.2	△ 0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
	そ の 他 交 付 金	0.8	△ 0.1	1.2	0.4	1.2	0.0	1.1	△ 0.1	0.7	△ 0.4
	国 庫 支 出 金	17.7	△ 0.3	17.2	△ 0.5	17.5	0.3	17.9	0.4	18.7	0.8
	都 支 出 金	13.5	△ 0.2	13.7	0.2	14.0	0.3	13.0	△ 1.0	13.2	0.2
	市 債	6.7	1.4	7.5	0.8	6.4	△ 1.1	5.7	△ 0.7	6.1	0.4
	計	46.3	0.6	46.3	0.0	46.1	△ 0.2	47.6	1.5	47.4	△ 0.2

自主財源の構成割合は52. 6％で、前年度を0. 2ポイント上回っている。このうち歳入の根幹をなす市税は45. 5％で前年度を0. 6ポイント下回った。

一方、依存財源においては、国庫支出金が18. 7％で前年度を0. 8ポイント、市債が6. 1％で前年度を0. 4ポイント上回ったものの、地方消費税交付金が6. 1％で前年度を0. 7ポイント、地方交付税が1. 9％で0. 5ポイント下回った。

自主財源・依存財源の構成割合の年度別推移



(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	構成比率
特定財源(A)	76,898,626	39.2	73,721,303	37.6	3,177,323	4.3	1.6
一般財源(B)	119,034,220	60.8	122,440,667	62.4	△ 3,406,447	△ 2.8	△ 1.6
計(A) + (B)	195,932,846	100.0	196,161,970	100.0	△ 229,124	△ 0.1	-
(B)のうち 経常一般財源	101,292,414	51.7	105,848,723	54.0	△ 4,556,309	△ 4.3	△ 2.3

- (注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。
2 一般財源とは、財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。
3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は768億9,863万円で、前年度に比べ4.3%、31億7,732万円の増加となっているが、これは寄附金及び繰入金が減少したものの、国庫支出金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は1,190億3,422万円で、前年度に比べ2.8%、34億645万円の減少となっているが、これは主に繰越金が増加したものの、地方税及び地方消費税交付金が減少したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,012億9,241万円で、前年度に比べ4.3%、45億5,631万円の減少となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度		28		27		比較増減額
			増減率		増減率	
義務的経費	人 件 費	27,617,924	0.7	27,424,796	△ 1.4	193,128
	扶 助 費	68,377,582	3.0	66,395,906	3.2	1,981,676
	公 債 費	12,648,003	△ 0.3	12,682,419	△ 3.9	△ 34,416
	計	108,643,509	2.0	106,503,121	1.1	2,140,388
投資的経費	普通建設事業費	18,306,475	13.2	16,172,605	△ 14.3	2,133,870
	災害復旧事業費	0	－	0	－	0
	計	18,306,475	13.2	16,172,605	△ 14.3	2,133,870
その他の経費	物 件 費	22,588,073	△ 2.9	23,254,596	9.5	△ 666,523
	維 持 補 修 費	2,143,787	△ 0.2	2,148,425	2.5	△ 4,638
	補 助 費 等	15,600,546	2.4	15,233,148	△ 7.3	367,398
	積 立 金	2,558,604	15.9	2,207,869	△ 48.0	350,735
	出資金・貸付金	131,115	2.6	127,791	皆増	3,324
	繰 出 金	23,972,123	△ 6.5	25,639,572	7.5	△ 1,667,449
	計	66,994,248	△ 2.4	68,611,401	1.1	△ 1,617,153
合 計		193,944,232	1.4	191,287,127	△ 0.4	2,657,105

(ア) 義務的経費は1,086億4,351万円で、前年度に比べ2.0%、21億4,039万円の増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 扶助費(民間保育所運営及び障害者自立支援給付の増等) 19億8,168万円
- 人件費(退職手当の増等) 1億9,313万円
- 公債費(定時償還元利金額等の減等) △ 3,442万円

(イ) 投資的経費は183億648万円で、前年度に比べ13.2%、21億3,387万円の増加となっているが、これは普通建設事業費について、主に富士森体育館の大規模改修工事及び中野団地の建替工事の終了に伴い減少したものの、小中学校施設の営繕工事、圏央道八王子西インターチェンジ関連整備のほか、富士森公園の整備の事業進捗等に伴

い増加したことによるものである。

(ウ) その他の経費は669億9,425万円で、前年度に比べ2.4%、16億1,715万円の減少となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 繰出金(国民健康保険事業特別会計への繰出しの減等)	△16億6,745万円
○ 物件費(社会保障・税番号制度に係るシステム改修の減等)	△6億6,652万円
○ 補助費等(市税過誤納還付金の増等)	3億6,740万円
○ 積立金(財政調整基金積立金の増等)	3億5,074万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

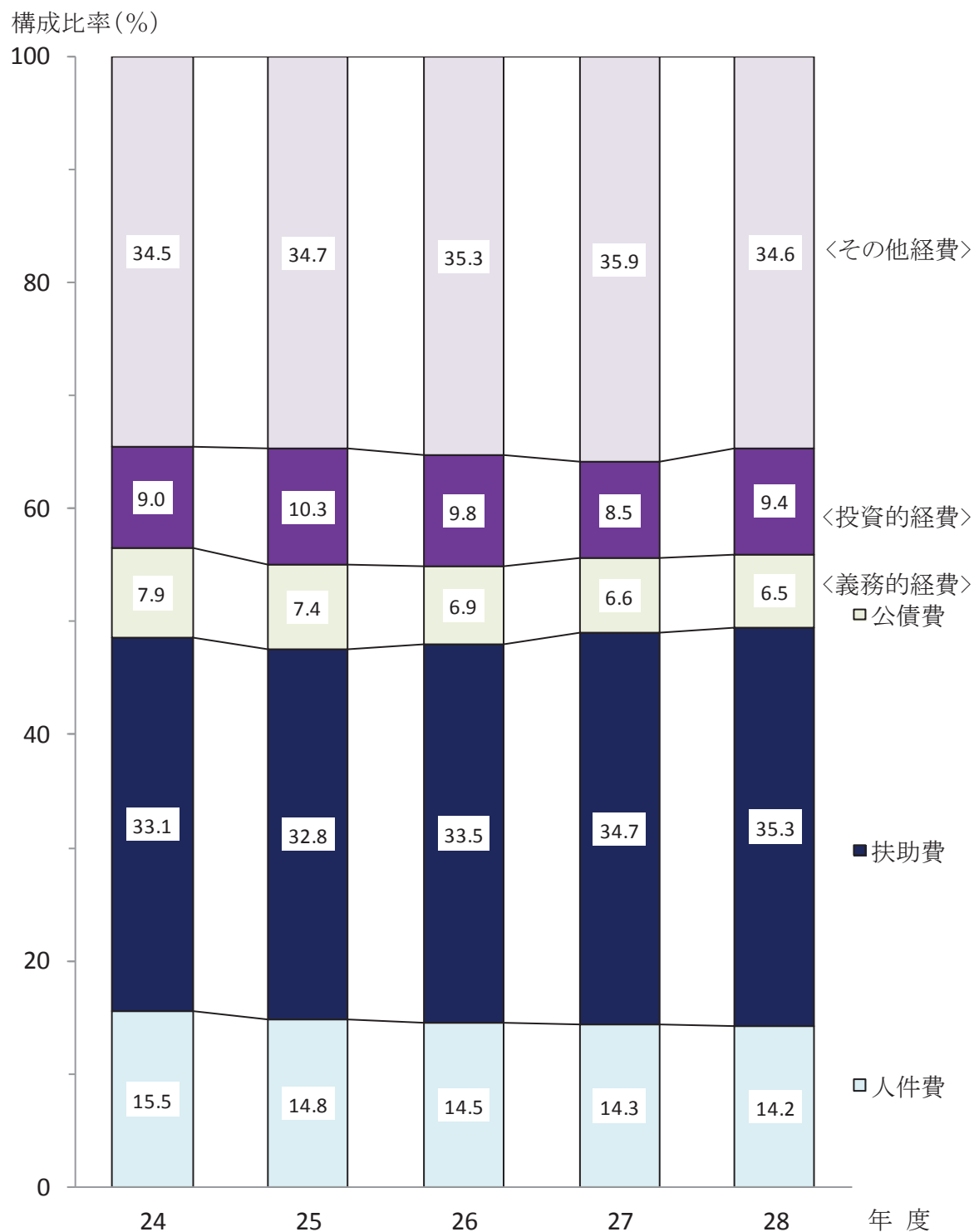
区 分 \ 年 度		24		25		26		27		28	
			増減		増減		増減		増減		増減
義務的経費	人 件 費	15.5	△ 0.6	14.8	△ 0.7	14.5	△ 0.3	14.3	△ 0.2	14.2	△ 0.1
	扶 助 費	33.1	△ 0.5	32.8	△ 0.3	33.5	0.7	34.7	1.2	35.3	0.6
	公 債 費	7.9	△ 0.5	7.4	△ 0.5	6.9	△ 0.5	6.6	△ 0.3	6.5	△ 0.1
	計	56.5	△ 1.6	55.0	△ 1.5	54.9	△ 0.1	55.6	0.7	56.0	0.4
投資的経費	普通建設事業費	9.0	1.1	10.3	1.3	9.8	△ 0.5	8.5	△ 1.3	9.4	0.9
	災害復旧事業費	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	9.0	0.9	10.3	1.3	9.8	△ 0.5	8.5	△ 1.3	9.4	0.9
その他の経費	物 件 費	10.8	△ 0.6	10.4	△ 0.4	11.0	0.6	12.2	1.2	11.7	△ 0.5
	維 持 補 修 費	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0
	補 助 費 等	8.2	0.3	8.8	0.6	8.6	△ 0.2	8.0	△ 0.6	8.0	0.0
	積 立 金	2.0	1.9	2.0	0.0	2.2	0.2	1.1	△ 1.1	1.3	0.2
	出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金	12.4	△ 0.9	12.4	0.0	12.4	0.0	13.4	1.0	12.4	△ 1.0
	計	34.5	0.7	34.7	0.2	35.3	0.6	35.9	0.6	34.6	△ 1.3

義務的経費は人件費が14.2%で前年度を0.1ポイント、公債費が6.5%で前年度を0.1ポイント下回ったものの、扶助費が35.3%で前年度を0.6ポイント上回ったことにより、全体では56.0%で0.4ポイント上回っている。

投資的経費は普通建設事業費であり、9.4%で前年度を0.9ポイント上回っている。

その他の経費は積立金が1.3%で前年度を0.2ポイント上回ったものの、繰出金が12.4%で1.0ポイント、物件費が11.7%で0.5ポイント下回り、全体では34.6%で前年度を1.3ポイント下回っている。

性質別歳出構成割合の年度別推移



エ 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

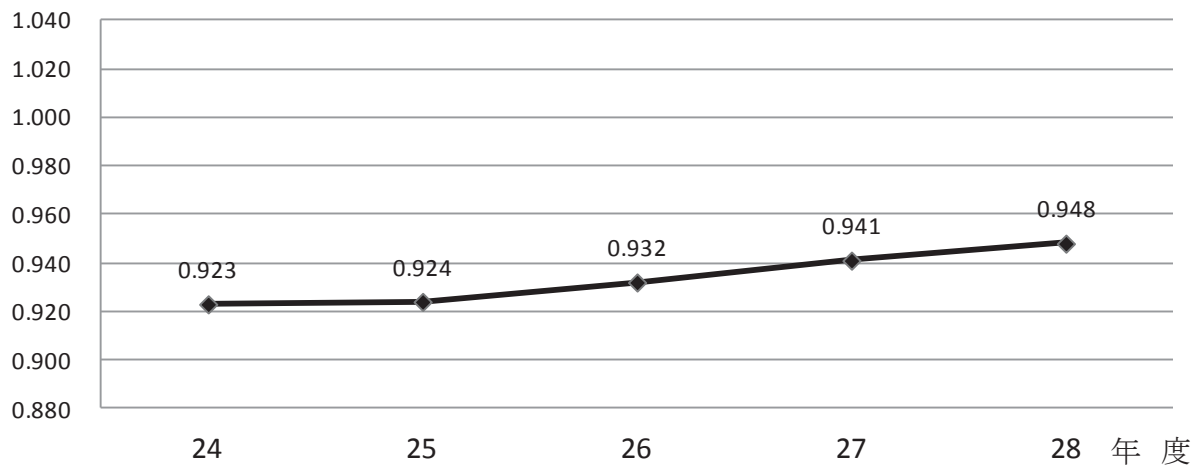
区 分 \ 年 度	24	25	26	27	28
財 政 力 指 数	0.923	0.924	0.932	0.941	0.948
実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	4.5	1.8	3.8	1.8
経 常 収 支 比 率 (%)	85.9	86.2	87.1	84.0	88.8

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税(普通交付税)の交付団体となる。

当年度は0.948(28年度単年度0.956)で、前年度を0.007ポイント上回っている。

財政力指数の推移

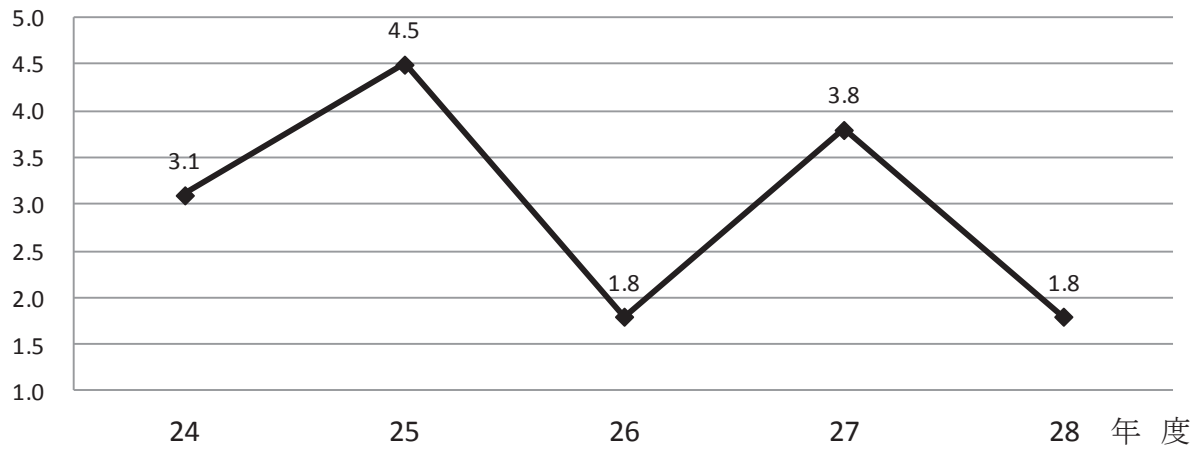


(イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.8%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

実質収支比率の推移



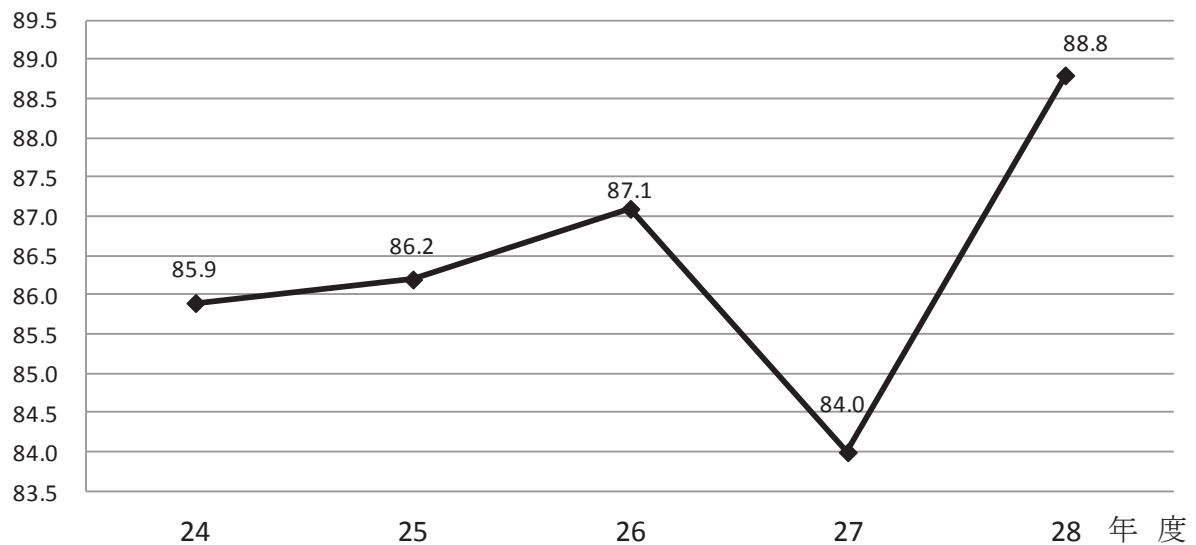
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあっては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は88.8%で、前年度を4.8ポイント上回っている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28		27	
		増減率		増減率
歳入総額	196,033,557	△ 0.1	196,178,666	0.9
歳出総額	194,045,625	1.4	191,304,013	△ 0.6
歳入歳出差引額(形式収支)	1,987,932	△ 59.2	4,874,653	130.5
翌年度へ繰り越すべき財源	11,936		818,521	
実質収支額	(A) 1,975,996		(B) 4,056,132	
単年度収支額	(A) - (B) △ 2,080,136		2,164,017	

歳入歳出差引額は19億8,793万円で、前年度に比べ28億8,672万円減少しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は19億7,600万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては20億8,014万円の赤字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	24	25	26	27	28
実質収支額	3,244,833	4,677,036	1,892,115	4,056,132	1,975,996
単年度収支額	245,264	1,432,203	△ 2,784,921	2,164,017	△ 2,080,136

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

区 分 \ 年 度	24	25	26	27	28
収 入 率	97.0	98.8	97.6	97.1	95.3
執 行 率	95.1	96.3	96.6	94.7	94.4

(3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	当初予算額	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
					(C/A)	(C/B)			
28	198,600,000	205,639,400	200,309,116	196,033,557	95.3	97.9	339,006	3,954,132	17,578
27	194,600,000	201,961,468	200,582,886	196,178,666	97.1	97.8	265,122	4,153,614	14,516
比較増減	4,000,000	3,677,932	△ 273,770	△ 145,109	△ 1.8	0.1	73,884	△ 199,482	3,062

当年度の予算額は、当初予算において前年度に比べ40億円増の1,986億円であるが、これに前年度からの繰越額34億8,640万円及び5回の補正予算により、35億5,300万円が増加となった結果、予算現額は2,056億3,940万円となっている。

収入済額は1,960億3,356万円で、前年度に比べ0.1%、1億4,511万円の減少となっている。予算現額に対する収入率は前年度を1.8ポイント下回る95.3%となり、予算現額とは96億584万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ0.1%減の2,003億912万円で、これに対する収入率は前年度を0.1ポイント上回る97.9%である。また、3億3,901万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は4.8%減の39億5,413万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

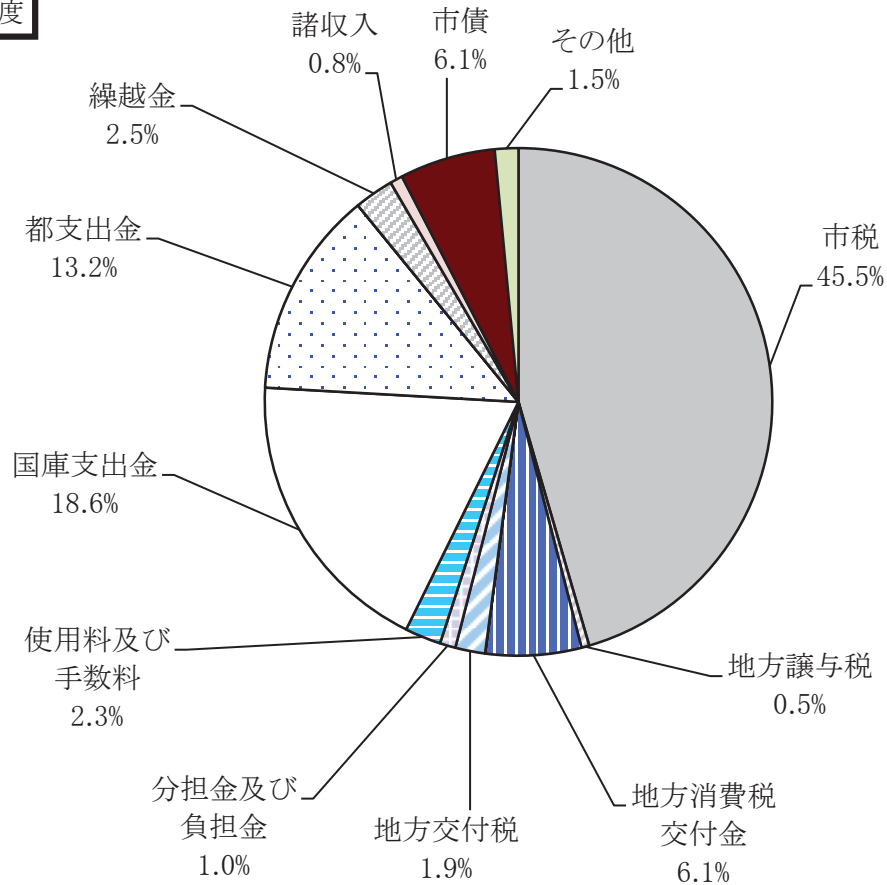
区 分 \ 年 度	28		27		対 前 年 度 比 較	
		構成比率		構成比率	増 減 額	増減率
市 税	89,167,575	45.5	90,416,744	46.1	△ 1,249,169	△ 1.4
地 方 譲 与 税	972,512	0.5	980,045	0.5	△ 7,533	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	148,224	0.1	543,208	0.3	△ 394,984	△ 72.7
配 当 割 交 付 金	483,040	0.2	651,889	0.3	△ 168,849	△ 25.9
株式等譲渡所得割交付金	279,618	0.1	641,273	0.3	△ 361,655	△ 56.4
地 方 消 費 税 交 付 金	11,950,064	6.1	13,418,612	6.8	△ 1,468,548	△ 10.9
ゴルフ場利用税交付金	96,347	0.1	95,557	0.0	790	0.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	443,632	0.2	441,541	0.2	2,091	0.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,613	0.0	1,611	0.0	2	0.1
地 方 特 例 交 付 金	396,676	0.2	391,797	0.2	4,879	1.2
地 方 交 付 税	3,753,669	1.9	4,628,943	2.4	△ 875,274	△ 18.9
交通安全対策特別交付金	74,714	0.0	77,576	0.0	△ 2,862	△ 3.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,021,741	1.0	1,961,087	1.0	60,654	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,438,756	2.3	4,479,658	2.3	△ 40,902	△ 0.9
国 庫 支 出 金	36,550,305	18.6	35,097,302	17.9	1,453,003	4.1
都 支 出 金	25,830,074	13.2	25,404,684	12.9	425,390	1.7
財 産 収 入	438,060	0.2	553,398	0.3	△ 115,338	△ 20.8
寄 附 金	107,163	0.1	396,020	0.2	△ 288,857	△ 72.9
繰 入 金	497,371	0.3	733,441	0.4	△ 236,070	△ 32.2
繰 越 金	4,874,654	2.5	2,114,796	1.1	2,759,858	130.5
諸 収 入	1,596,049	0.8	2,062,284	1.1	△ 466,235	△ 22.6
市 債	11,911,700	6.1	11,087,200	5.7	824,500	7.4
歳 入 合 計	196,033,557	100.0	196,178,666	100.0	△ 145,109	△ 0.1

増加した主なものは、繰越金、国庫支出金及び市債で、減少した主なものは、地方消費税交付金、市税及び地方交付税である。

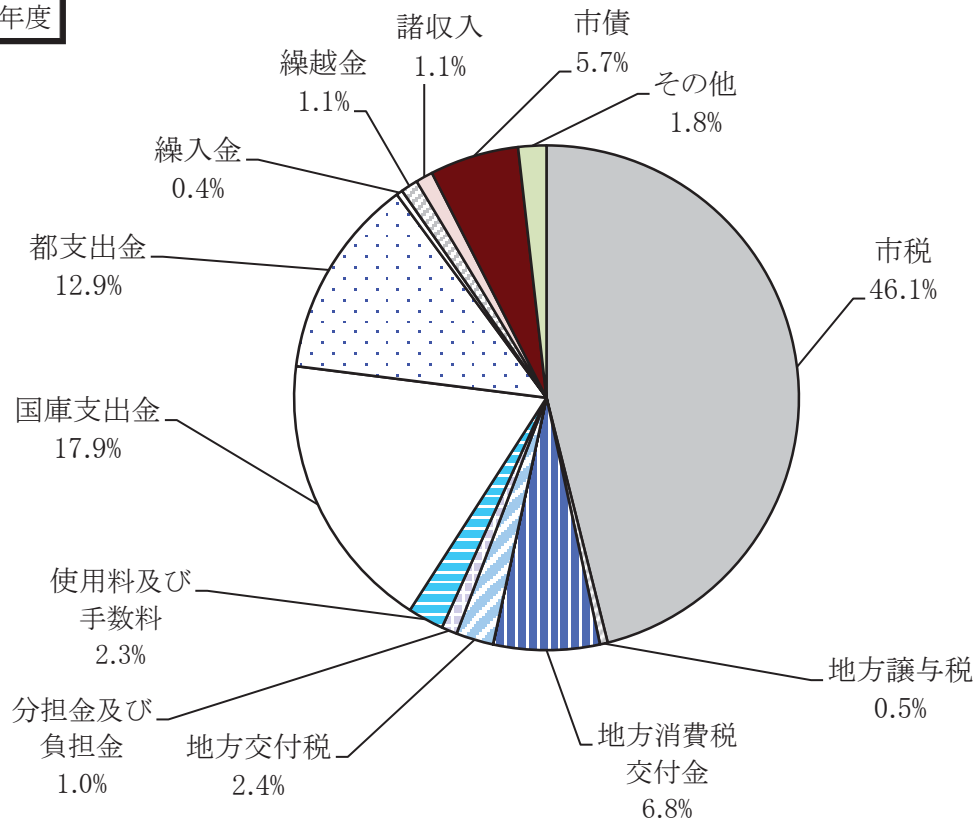
歳入の根幹をなす市税の占める割合は、前年度を0.6ポイント下回り、45.5%となっている。

歳入款別構成割合

28年度



27年度



第1款 市 税

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
市 民 税	41,081,421	42,770,994	41,211,116	96.4	42,905,061	△ 1,693,945	△ 3.9
固 定 資 産 税	35,079,858	35,891,505	35,091,288	97.8	34,724,554	366,734	1.1
軽 自 動 車 税	658,240	683,835	655,641	95.9	526,733	128,908	24.5
市 た ば こ 税	3,475,135	3,446,962	3,446,962	100.0	3,561,001	△ 114,039	△ 3.2
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	1,918,853	1,914,194	1,907,725	99.7	1,905,889	1,836	0.1
都 市 計 画 税	6,855,625	7,015,906	6,854,843	97.7	6,793,506	61,337	0.9
合 計	89,069,133	91,723,396	89,167,575	97.2	90,416,744	△ 1,249,169	△ 1.4

収入済額は891億6,758万円で、前年度に比べ12億4,917万円の減少となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.2ポイント上回り、97.2%となっている。

ア 市民税は16億9,395万円減少しているが、これは個人市民税における納税義務者数の増などに伴い1億285万円増加したものの、法人市民税において税制改正や市内企業の組織再編などに伴い17億9,679万円減少したことによるものである。

イ 固定資産税及び都市計画税は、それぞれ3億6,673万円及び6,134万円増加しているが、これは主に家屋の新增築分の増加によるものである。

ウ 市たばこ税は1億1,404万円減少しているが、これは主にたばこの売上本数の減によるものである。

構成比で見ると、市民税が46.2%(前年度47.5%)、固定資産税と都市計画税で47.1%(同45.9%)であり、この3税目で93.3%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

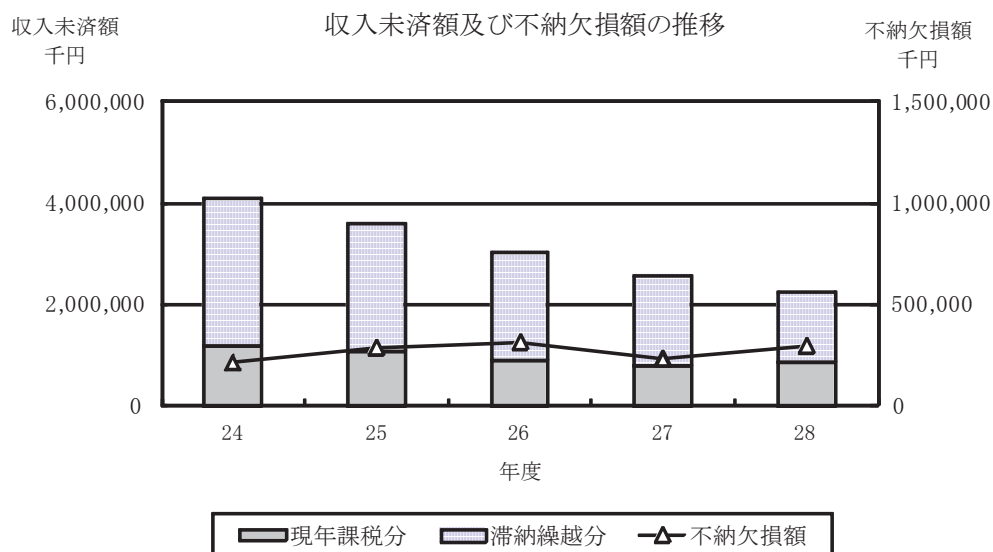
区 分 \ 年 度	24		25		26		27		28	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.7	0.2	98.8	0.1	99.0	0.2	99.1	0.1	99.0	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	30.1	0.8	31.5	1.4	32.4	0.9	33.0	0.6	33.3	0.3
合 計	95.4	0.5	95.8	0.4	96.4	0.6	97.0	0.6	97.2	0.2

全体の収入率においては前年度を0.2ポイント上回り、97.2%となっているが、これは引き続き徴収体制の整備、資産等の調査、滞納処分及び口座振替の推進強化を図ったことなどによるものである。

収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分 \ 年 度		24	25	26	27	28
収入未済額	現 年 度 分	1,177,072	1,092,923	905,789	794,048	853,601
	増 減 率	△ 11.5	△ 7.1	△ 17.1	△ 12.3	7.5
	滞 納 繰 越 分	2,912,404	2,502,485	2,115,820	1,787,728	1,418,243
	増 減 率	△ 8.9	△ 14.1	△ 15.5	△ 15.5	△ 20.7
	計	4,089,476	3,595,408	3,021,609	2,581,776	2,271,844
	増 減 率	△ 9.7	△ 12.1	△ 16.0	△ 14.6	△ 12.0
不 欠 損 納 額	金 額	215,328	292,401	318,116	234,989	301,547
	増 減 率	△ 1.4	35.8	8.8	△ 26.1	28.3



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年課税分で7.5%の増加、滞納繰越分で20.7%減少したことから、全体では12.0%、3億993万円減の22億7,184万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億155万円で、前年度に比べ28.3%、6,656万円増加となっているが、これは、滞納処分の執行停止後の消滅処分及び消滅時効分がそれぞれ655万円及び618万円減少したものの、滞納処分の執行停止後の時効分が7,929万円増加したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処分事由	年度 区分	28	27	比較増減
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	459	530	△ 71
	税額	147,101,934	67,810,458	79,291,476
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	96	203	△ 107
	税額	12,980,966	19,529,324	△ 6,548,358
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,035	2,144	△ 109
	税額	141,463,935	147,649,399	△ 6,185,464
合 計	人数	2,590	2,877	△ 287
	税額	301,546,835	234,989,181	66,557,654

第2款 地方譲与税

(単位 千円：％)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	321,619	284,066	284,066	88.3	297,696	△ 13,630	△ 4.6
自動車重量譲与税	670,288	688,446	688,446	102.7	682,349	6,097	0.9
地方道路譲与税	1	0	0	0.3	0	0	△ 83.3
合 計	991,908	972,512	972,512	98.0	980,045	△ 7,533	△ 0.8

収入済額は9億7,251万円で、前年度に比べ0.8%、753万円の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：％)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
利子割交付金	151,039	148,224	148,224	98.1	543,208	△ 394,984	△ 72.7

収入済額は1億4,822万円で、前年度に比べ72.7%、3億9,498万円の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：％)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
配当割交付金	592,057	483,040	483,040	81.6	651,889	△ 168,849	△ 25.9

収入済額は4億8,304万円で、前年度に比べ25.9%、1億6,885万円の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円:%)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割 交 付 金	609,440	279,618	279,618	45.9	641,273	△ 361,655	△ 56.4

収入済額は2億7,962万円で、前年度に比べ56.4%、3億6,166万円の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円:%)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方消費税交付金	13,202,748	11,950,064	11,950,064	90.5	13,418,612	△ 1,468,548	△ 10.9

収入済額は119億5,006万円で、前年度に比べ10.9%、14億6,855万円の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円:%)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	96,408	96,347	96,347	99.9	95,557	790	0.8

収入済額は9,635万円で、前年度に比べ0.8%、79万円の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
自動車取得税 交付金	448,883	443,632	443,632	98.8	441,541	2,091	0.5

収入済額は4億4,363万円で、前年度に比べ0.5%、209万円の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,611	1,613	1,613	100.1	1,611	2	0.1

収入済額は161万円で、前年度に比べ0.1%の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金	404,335	396,676	396,676	98.1	391,797	4,879	1.2

収入済額は3億9,668万円で、前年度に比べ1.2%、488万円の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方交付税	3,763,824	3,753,669	3,753,669	99.7	4,628,943	△ 875,274	△ 18.9

収入済額は37億5,367万円で、前年度に比べ18.9%、8億7,527万円の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	80,610	74,714	74,714	92.7	77,576	△ 2,862	△ 3.7

収入済額は7,471万円で、前年度に比べ3.7%、286万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
負 担 金	2,036,058	2,034,218	2,021,741	99.4	1,961,087	60,654	3.1

収入済額は負担金のみの20億2,174万円で、前年度に比べ3.1%、6,065万円の増加となっているが、これは主に入所児童数が増加し、民間保育所運営費負担金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.4%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

収入未済額は1,237万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金であり、また、不納欠損額は11万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円:%)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	1,899,846	1,926,674	1,904,237	98.8	1,891,632	12,605	0.7
手 数 料	2,659,780	2,545,096	2,534,519	99.6	2,588,026	△ 53,507	△ 2.1
合 計	4,559,626	4,471,770	4,438,756	99.3	4,479,658	△ 40,902	△ 0.9

収入済額は44億3,876万円で、前年度に比べ0.9%、4,090万円の減少となっている。

ア 使用料は1,261万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 体育館使用料(富士森体育館改修工事完了に伴う通年開館などによる増)

3,238万円(376.9%)

- 市営住宅使用料(中野団地建替完了に伴う入居者数増加などによる増)

1,463万円(4.2%)

- 屋外運動施設使用料(戸吹スポーツ公園利用料金制度導入に伴う皆減などによる減)

△2,934万円(△22.3%)

イ 手数料は5,351万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ごみ等処理手数料(持込ごみ減少などによる減)

△7,078万円(△5.9%)

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は3,116万円で、その主なものは市営住宅使用料、学童保育所使用料、市立保育所使用料及びごみ等処理手数料であり、また、不納欠損額は186万円となっている。

第15款 国庫支出金

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	31,731,239	31,301,607	31,301,607	98.6	30,780,920	520,687	1.7
国 庫 補 助 金	7,481,311	5,076,621	5,076,621	67.9	4,135,611	941,010	22.8
委 託 金	205,190	172,077	172,077	83.9	180,771	△ 8,694	△ 4.8
合 計	39,417,740	36,550,305	36,550,305	92.7	35,097,302	1,453,003	4.1

収入済額は365億5,031万円で、前年度に比べ4.1%、14億5,300万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は0.7ポイント上回り、18.6%となっている。

ア 国庫負担金は5億2,069万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 障害者福祉費(サービス利用者数の増等)

3億1,625万円(5.8%)

- 児童福祉費(民間保育所等運営費の公定価格単価の増等)

1億3,724万円(1.4%)

イ 国庫補助金は9億4,101万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 社会福祉費(年金生活者等支援臨時福祉給付金の増等)

11億6,702万円(166.7%)

- 児童福祉費(保育対策総合支援事業費補助金の増等)

1億3,241万円(18.5%)

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(事業完了による皆減)

△3億7,883万円(皆減)

- 社会保障・税番号活用推進費(社会保障・税番号制度システム整備の減等)

△1億6,362万円(△52.5%)

第16款 都支出金

年度 区分	28年度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
都負担金	10,415,154	10,341,498	10,341,498	99.3	9,996,545	344,953	3.5
都補助金	14,192,449	14,098,264	14,098,264	99.3	14,128,399	△30,135	△0.2
委託金	1,383,410	1,390,312	1,390,312	100.5	1,279,740	110,572	8.6
合計	25,991,013	25,830,074	25,830,074	99.4	25,404,684	425,390	1.7

収入済額は258億3,007万円で、前年度に比べ1.7%、4億2,539万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.3ポイント上回り、13.2%となっている。

ア 都負担金は3億4,495万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 社会福祉費(国民健康保険事業基盤安定負担金の増等) 1億5,742万円(9.3%)
- 障害者福祉費(サービス利用者数の増等) 1億5,251万円(4.3%)

イ 都補助金は3,014万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 市営住宅整備事業費(中野団地建替事業費の減等) △2億2,990万円(△66.5%)
- 児童福祉費(民間保育所施設整備数の減等) △2億1,751万円(△4.3%)
- 老人福祉費(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金の増等)
1億2,106万円(59.7%)

- 冷房化緊急支援特別事業費(特別教室冷房整備校数の増等)
1億1,265万円(692.3%)

- 市町村総合交付金(事業実績による増等) 1億314万円(2.8%)

ウ 委託金は1億1,057万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 都知事選挙費(実績による皆増) 1億5,980万円(皆増)
- 参議院議員選挙費(実績による皆増) 1億5,454万円(皆増)
- 基幹統計調査費(国勢調査終了による皆減等) △2億3,866万円(△92.9%)

第17款 財産収入

(単位 千円:%)							
年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	171,347	140,589	140,172	81.8	139,415	757	0.5
財産売却収入	172,227	297,888	297,888	173.0	413,983	△ 116,095	△ 28.0
合 計	343,574	438,477	438,060	127.5	553,398	△ 115,338	△ 20.8

収入済額は4億3,806万円で、前年度に比べ20.8%、1億1,534万円の減少となっている。

ア 財産運用収入は76万円増加しているが、これは主に施設命名権収入(富士森公園野球場)が増加したことによるものである。

イ 財産売却収入は1億1,610万円減少しているが、これは主に土地売却収入が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円:%)							
年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	198,260	107,163	107,163	54.1	396,020	△ 288,857	△ 72.9

収入済額は1億716万円で、前年度に比べ72.9%、2億8,886万円の減少となっているが、これは主に公共施設の整備に対する一般寄附金が2億8,253万円減少したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 千円:%)							
年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
基 金 繰 入 金	3,039,701	479,415	479,415	15.8	719,543	△ 240,128	△ 33.4
特別会計繰入金	17,958	17,956	17,956	100.0	13,898	4,058	29.2
合 計	3,057,659	497,371	497,371	16.3	733,441	△ 236,070	△ 32.2

収入済額は4億9,737万円で、前年度に比べ32.2%、2億3,607万円の減少となっている。

ア 基金繰入金は2億4,013万円減少しているが、これは主に企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金、社会福祉基金繰入金が増加したものの、公共施設整備基金繰入金が皆減したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は406万円増加しているが、これは主に後期高齢者医療特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円:%)							
年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	4,874,653	4,874,654	4,874,654	100.0	2,114,796	2,759,858	130.5

前年度決算から繰り越されたものは48億7,465万円で、前年度に比べ130.5%、27億5,986万円の増加となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は8億1,852万円で、純繰越分は21億6,402万円増の40億5,613万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円:%)

年度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	137,001	100,728	100,672	99.9	125,475	△ 24,803	△ 19.8
市 預 金 利 子	2,408	468	468	100.0	2,512	△ 2,044	△ 81.4
貸付金元利収入	764	24,999	773	3.1	1,450	△ 677	△ 46.7
受託事業収入	129,526	118,930	118,930	100.0	123,570	△ 4,640	△ 3.8
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	100.0	40,000	△ 20,000	△ 50.0
雑 入	1,359,122	3,004,754	1,355,206	45.1	1,769,277	△ 414,071	△ 23.4
合 計	1,648,821	3,269,879	1,596,049	48.8	2,062,284	△ 466,235	△ 22.6

収入済額は15億9,605万円で、前年度に比べ22.6%、4億6,624万円の減少となっている。

ア 延滞金加算金及び過料収入は2,480万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 延滞金収入(実績による減) △2,458万円(△19.7%)

イ 収益事業収入は2,000万円減少しているが、これは十一市競輪事業組合益金配分金の減によるものである。

ウ 雑入は4億1,407万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 多摩ニュータウン環境組合返還金(損害賠償金分の皆減) △3億8,320万円(皆減)

○ 収集物等売払収入(実績による減) △5,718万円(△23.3%)

○ スポーツ振興くじ助成金(地域スポーツ施設整備助成金の実績による減等)

△5,162万円(△59.5%)

○ 電力売払収入(実績による増) 5,683万円(69.8%)

調定額に対する収入率は48.8%で、前年度を8.2ポイント下回っている。また、収入未済額は生活保護費弁償金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、生活資金回収金等の16億3,834万円で、不納欠損額は3,549万円となっている。

第22款 市 債

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
総 務 債	436,700	314,100	314,100	71.9	274,400	39,700	14.5
民 生 債	364,900	318,600	318,600	87.3	156,300	162,300	103.8
衛 生 債	420,300	413,600	413,600	98.4	122,600	291,000	237.4
土 木 債	4,716,700	4,132,600	4,132,600	87.6	3,180,500	952,100	29.9
消 防 債	227,100	207,800	207,800	91.5	171,800	36,000	21.0
教 育 債	2,834,300	1,425,000	1,425,000	50.3	2,081,600	△ 656,600	△ 31.5
臨時財政対策債	5,100,000	5,100,000	5,100,000	100.0	5,100,000	0	0.0
合 計	14,100,000	11,911,700	11,911,700	84.5	11,087,200	824,500	7.4

(注) 平成28年度の土木債、消防債及び教育債においては、1項市債繰入金と2項市債(平成27年度繰越明許費に基づく市債)の合算額となっている。

収入済額は119億1,170万円で、前年度に比べ7.4%、8億2,450万円の増加となっており、歳入総額に占める割合も0.4ポイント上回り、6.1%となっている。

増加の要因としては、主に都市計画事業債、公園整備事業債及び義務教育施設債が増加したことによるものである。

市債の主なものは、臨時財政対策債が51億円、圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備等の都市計画事業債が17億8,270万円、道路整備、橋りょう整備等の道路橋りょう事業債が15億1,430万円、小・中学校営繕、小・中学校増改築等の義務教育施設債が11億6,070万円、富士森公園整備等の公園整備事業債が5億9,700万円となっている。

(4) 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 年 度	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
28	198,600,000	205,639,400	194,045,625	94.4	2,974,106	8,619,669
27	194,600,000	201,961,468	191,304,013	94.7	3,486,400	7,171,055
比較増減	4,000,000	3,677,932	2,741,612	△ 0.3	△ 512,294	1,448,614

支出済額は1,940億4,563万円で、前年度に比べ1.4％、27億4,161万円の増加となっている。

執行率は94.4％で、前年度より0.3ポイント下回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は29億7,411万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

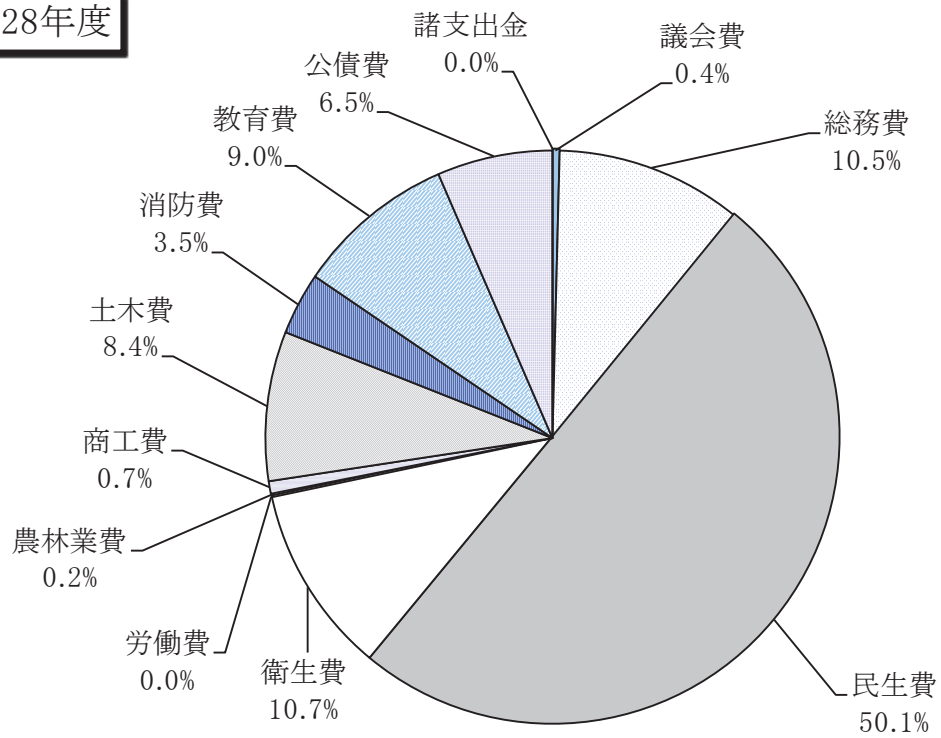
(単位 千円：％)

区 分 年 度	28		27		対 前 年 度 比 較	
	28	構成比率	27	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	771,591	0.4	793,572	0.4	△ 21,981	△ 2.8
総 務 費	20,352,586	10.5	19,298,167	10.1	1,054,419	5.5
民 生 費	97,151,066	50.1	96,391,753	50.4	759,313	0.8
衛 生 費	20,720,591	10.7	20,572,516	10.8	148,075	0.7
労 働 費	59,086	0.0	55,063	0.0	4,023	7.3
農 林 業 費	464,087	0.2	564,537	0.3	△ 100,450	△ 17.8
商 工 費	1,456,557	0.7	1,256,931	0.7	199,626	15.9
土 木 費	16,325,271	8.4	14,624,217	7.6	1,701,054	11.6
消 防 費	6,779,902	3.5	6,749,181	3.5	30,721	0.5
教 育 費	17,380,103	9.0	18,297,110	9.6	△ 917,007	△ 5.0
公 債 費	12,584,785	6.5	12,697,438	6.6	△ 112,653	△ 0.9
諸 支 出 金	0	0.0	3,528	0.0	△ 3,528	皆減
歳 出 合 計	194,045,625	100.0	191,304,013	100.0	2,741,612	1.4

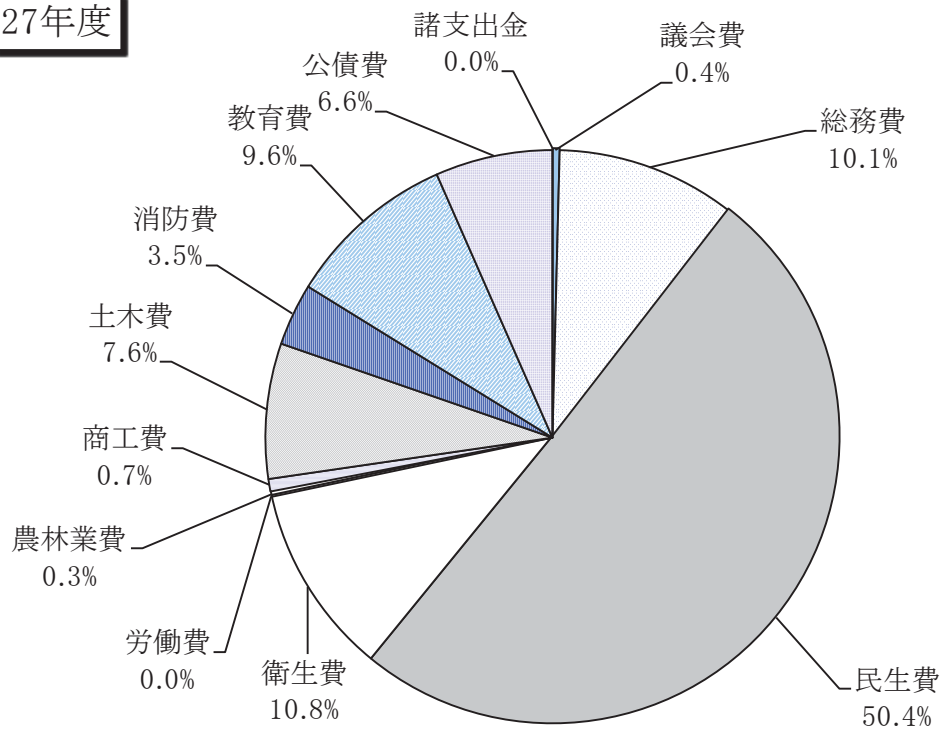
増加した主なものは、総務費、民生費及び土木費で、減少した主なものは、農林業費、教育費及び公債費である。

歳出款別構成割合

28年度



27年度



第1款 議会費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議 会 費	782,262	771,591	98.6	10,671	793,572	△ 21,981	△ 2.8

支出済額は7億7,159万円で、前年度に比べ2.8％、2,198万円の減少となっており、執行率は98.6％で、前年度を0.3ポイント上回っている。

減少の要因としては、主に議員共済給付市負担金が減少したことによるものである。

第2款 総務費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 管 理 費	16,569,764	15,922,109	96.1	647,655	15,165,244	756,865	5.0
徴 税 費	3,121,515	3,032,289	97.1	89,226	2,353,138	679,151	28.9
戸籍住民基本台帳費	881,727	800,859	90.8	38,226	905,061	△ 104,202	△ 11.5
選 挙 費	423,290	417,779	98.7	5,511	395,756	22,023	5.6
統 計 調 査 費	83,219	74,428	89.4	8,791	365,663	△ 291,235	△ 79.6
監 査 委 員 費	108,777	105,122	96.6	3,655	113,305	△ 8,183	△ 7.2
合 計	21,188,292	20,352,586	96.1	793,064	19,298,167	1,054,419	5.5

(注) 28年度の戸籍住民基本台帳費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額42,642千円(社会保障・税番号制度に係る通知カード・個人番号カード交付)がある。

支出済額は203億5,259万円で、前年度に比べ5.5％、10億5,442万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は0.4ポイント上回り、10.5％となっている。

執行率は96.1％で、前年度を2.6ポイント上回っている。

ア 総務管理費は7億5,687万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 財政調整基金積立金(基金への積立金の増) 20億9,387万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

○ 職員費(一般職退職者数の増による退職手当の増等) 8億4,336万円(14.6％)

○ 庁舎維持管理(本庁舎セキュリティ対策設備工事実施による増)
3億942万円(95.0％)

○ 八王子駅周辺整備基金積立金(基金への積立金の減)△10億106万円(△99.8％)

○ 公共施設整備基金積立金(基金への積立金の減) △6億8,550万円(△82.8％)

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援(プレミアム付商品券交付事業等終了による皆減) △4億7,058万円(皆減)
- イ 徴税費は6億7,915万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。
- 市税過誤納還付金(実績による増) 6億3,448万円(208.0%)
- ウ 戸籍住民基本台帳費は1億420万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。
- 戸籍住民基本台帳(社会保障・税番号制度に係る通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の減等) △6,009万円(△19.2%)
- 職員費(職員数の減等) △4,619万円(△7.8%)
- エ 統計調査費は2億9,124万円減少しているが、これは主に前年度に5年に一度の国勢調査が実施されたことによるものである。

第3款 民生費

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	35,850,042	31,845,933	88.8	2,470,317	31,713,416	132,517	0.4
老 人 福 祉 費	7,423,586	7,039,100	94.8	384,486	6,454,246	584,854	9.1
児 童 福 祉 費	38,629,281	37,572,100	97.3	1,057,181	37,140,038	432,062	1.2
生 活 保 護 費	21,146,247	20,574,454	97.3	571,793	20,977,686	△ 403,232	△ 1.9
国 民 年 金 費	130,680	119,479	91.4	11,201	106,367	13,112	12.3
合 計	103,179,836	97,151,066	94.2	4,494,978	96,391,753	759,313	0.8

(注) 28年度の社会福祉費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額1,533,792千円(臨時福祉給付金の支給)がある。

支出済額は971億5,107万円で、前年度に比べ0.8%、7億5,931万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は依然として最も大きく50.1%となっている。

執行率は94.2%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

ア 社会福祉費は1億3,252万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 臨時福祉給付金の支給(年金生活者等支援臨時福祉給付金支給開始による増) 11億7,802万円(180.9%)
- 障害者自立支援(サービス利用者数の増) 6億4,680万円(5.7%)
- 後期高齢者医療特別会計への繰出金の増 5億6,600万円(11.0%)
- 国民健康保険事業特別会計への繰出金の減 △21億3,900万円(△22.2%)

イ 老人福祉費は5億8,485万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 介護保険施設等の整備促進(実績による増) 2億5,251万円(495.9%)
- 介護保険特別会計への繰出金の増 1億6,400万円(3.0%)
- 特別養護老人ホームの整備支援(債務負担行為における年度計画による増) 1億5,627万円(803.8%)

ウ 児童福祉費は4億3,206万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 施設型給付(民間保育所施設数の増及び子ども・子育て支援新制度施行に伴う事業の組替えによる減等) 3億6,998万円(2.3%)
- 地域型保育給付(子ども・子育て支援新制度施行に伴う事業の組替えによる皆増) 3億4,270万円(皆増)
- 保育施設の整備促進(民間保育所建設費補助金の補助対象施設数の減等) △3億2,532万円(△39.7%)

エ 生活保護費は4億323万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 生活保護法による扶助(生活保護受給者数の減) △3億6,309万円(△1.8%)

第4款 衛生費

(単位 千円：％)							
区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	6,750,504	6,018,690	89.2	731,814	6,028,487	△ 9,797	△ 0.2
清 掃 費	10,724,754	10,351,901	96.5	372,853	10,100,029	251,872	2.5
下 水 道 費	4,459,549	4,350,000	97.5	109,549	4,444,000	△ 94,000	△ 2.1
合 計	21,934,807	20,720,591	94.5	1,214,216	20,572,516	148,075	0.7

支出済額は207億2,059万円で、前年度に比べ0.7%、1億4,808万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は0.1ポイント下回り、10.7%となっている。

執行率は94.5%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

清掃費は2億5,187万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 戸吹清掃工場延命化対策(更新工事開始による増) 2億3,447万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

第5款 労働費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労 働 諸 費	67,480	59,086	87.6	8,394	55,063	4,023	7.3

支出済額は5,909万円で、前年度に比べ7.3%、402万円の増加となっており、執行率は87.6%で、前年度を5.3ポイント上回っている。

増加の要因としては、主に女性の再就職支援に係る職業体験の実施及び八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金が増加したことによるものである。

第6款 農林業費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農 業 費	382,271	359,182	94.0	23,089	469,981	△ 110,799	△ 23.6
林 業 費	105,839	104,905	99.1	934	94,556	10,349	10.9
合 計	488,110	464,087	95.1	24,023	564,537	△ 100,450	△ 17.8

支出済額は4億6,409万円で、前年度に比べ17.8%、1億45万円の減少となっており、執行率は95.1%で、前年度を29.2ポイント上回っている。

農業費は1億1,080万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 雪害対策支援(被災農業者向け経営体育成事業助成金の交付終了による皆減)

△1億6,386万円(皆減)

- 農業環境の整備(都市農業経営推進対策補助金の補助対象事業量の増等)

3,077万円(62.6%)

第7款 商工費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商 工 費	1,521,269	1,456,557	95.7	64,712	1,256,931	199,626	15.9

支出済額は14億5,656万円で、前年度に比べ15.9%、1億9,963万円の増加となっており、執行率は95.7%で、前年度を6.0ポイント上回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

- 企業立地の促進(支援対象事業者数の増) 1億6,021万円(60.0%)
- 中心市街地の活性化(まちなか交流・活動拠点の整備による増) 6,454万円(437.4%)
- 観光資源の創生(国の交付金活用による観光振興事業終了による皆減) △4,546万円(皆減)

第8款 土木費

区 分	年 度	28 年 度				27年度		(単位 千円：%) 対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額		増減額	増減率
土 木 管 理 費		1,016,389	1,002,356	98.6	14,033	1,010,117		△ 7,761	△ 0.8
道 路 橋 り ょ う 費		4,817,624	4,627,951	96.1	189,673	4,509,903		118,048	2.6
都 市 計 画 費		9,818,630	9,162,916	93.3	655,714	6,910,619		2,252,297	32.6
住 宅 費		1,609,505	1,532,048	95.2	77,457	2,193,578		△ 661,530	△ 30.2
合 計		17,262,148	16,325,271	94.6	936,877	14,624,217		1,701,054	11.6

支出済額は163億2,527万円で、前年度に比べ11.6%、17億105万円の増加となっており、執行率は94.6%で、前年度を2.0ポイント上回っている。

ア 道路橋りょう費は1億1,805万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 幹線・生活道路の整備(幹線1級17号線(北大通り)の歩道整備進捗による増等) 1億1,565万円(29.6%)

イ 都市計画費は22億5,230万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 公園の整備(富士森公園の整備工事進捗による増等) 9億8,200万円(318.9%)
- 北西部幹線道路(2工区)の整備(用地取得費の増等) 6億216万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

- 圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備(整備工事進捗による増等) 5億3,021万円(189.2%)

ウ 住宅費は6億6,153万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 中野団地の建替(整備工事進捗による減) △9億8,573万円(△63.8%)
- 耐震化促進(特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進補助の実績による増等) 2億6,588万円(60.6%)

第9款 消防費

(単位 千円：％)							
区 分	年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額 増減率
消 防 費		6,849,568	6,779,902	99.0	69,666	6,749,181	30,721 0.5

支出済額は67億7,990万円で、前年度に比べ0.5%、3,072万円の増加となっており、執行率は99.0%で、前年度を5.5ポイント上回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

- 防災行政ネットワークの整備(デジタル式防災行政無線設備整備工事進捗による増等)
1億3,541万円(56.5%)
- 常備消防費(常備消防事務委託負担金の減)
△8,876万円(△1.5%)

第10款 教育費

(単位 千円：％)							
区 分	年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額 増減率
教 育 総 務 費		2,894,544	2,811,354	97.1	83,190	3,037,978	△ 226,624 △ 7.5
学 校 運 営 費		10,619,074	8,696,867	81.9	524,535	8,094,890	601,977 7.4
学 校 整 備 費		2,163,626	2,135,928	98.7	27,698	2,187,931	△ 52,003 △ 2.4
生 涯 学 習 費		2,475,295	2,374,200	95.9	101,095	2,167,744	206,456 9.5
保 健 体 育 費		1,501,895	1,361,754	90.7	140,141	2,808,567	△ 1,446,813 △ 51.5
合 計		19,654,434	17,380,103	88.4	876,659	18,297,110	△ 917,007 △ 5.0

(注) 28年度の学校運営費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額1,397,672千円(小・中学校施設の営繕工事)がある。

支出済額は173億8,010万円で、前年度に比べ5.0%、9億1,701万円の減少となっており、執行率は88.4%で前年度を2.9ポイント下回っている。

ア 教育総務費は2億2,662万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 職員費(退職手当の支出科目を総務費に変更したことによる減等)
△3億1,905万円(△22.8%)
- 国際理解教育の推進(外国人講師配置時間数拡大による委託料増)
5,834万円(171.4%)

イ 学校運営費は6億198万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 小学校施設の営繕工事(特別教室空調機設置工事進捗による増等)

6億398万円(133.4%)

- 中学校施設の営繕工事(校舎外壁改修工事進捗による増等)

1億2,406万円(45.4%)

- 小学校給食(給食調理業務民間委託校の増等)

1億253万円(8.8%)

- 職員費(職員数の減等)

△1億8,195万円(△8.8%)

ウ 生涯学習費は2億646万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- こども科学館の改修(施設改修工事進捗による増)

3億2,790万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

- 国史跡八王子城跡の保存整備(曳橋架替工事完了による減等)

△1億6,130万円(△77.7%)

エ 保健体育費は14億4,681万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 富士森体育館の大規模改修(整備工事完了による皆減)

△15億9,386万円(皆減)

- 富士森体育館の管理運営(本館共用開始による増等)

7,901万円(365.0%)

第11款 公債費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
元	金	11,249,561	11,249,560	100.0	1	11,147,853	101,707	0.9
利	子	1,340,225	1,335,225	99.6	5,000	1,549,585	△ 214,360	△ 13.8
合 計		12,589,786	12,584,785	100.0	5,001	12,697,438	△ 112,653	△ 0.9

支出済額は125億8,479万円で、償還の進行により前年度に比べ0.9%、1億1,265万円の減少となっており、執行率は100.0%で前年度を0.9ポイント上回っている。

第12款 諸支出金

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
繰 出 金	3,052	0	0.0	3,052	3,528	△ 3,528	皆減

支出済額は0円で、前年度に比べ353万円の減少となっている。

これは土地取得事業特別会計への繰出金が皆減したことによるものである。

第13款 予備費

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	当初予算	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予 備 費	150,000	31,644	21.1	118,356	51,396	△ 19,752	△ 38.4

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は3,164万円で、前年度に比べ38.4%、1,975万円の減少となっているが、この充当内容は、次のとおりである。

款 別 内 訳 表

(単位 件：千円)

区 分	件 数	充 当 額	内 訳
議 会 費	3	5,727	市制100周年議会史編さん(報酬、共済費、賃金)、海外友好都市調査・研究(旅費、需用費)
総 務 費	1	1,015	総合教育会議の運営(報酬、共済費)
民 生 費	11	20,628	介護ロボット等導入支援特別事業(補助金)、熊本地震復旧支援(旅費、委託料)、災害弔慰金(扶助費)
衛 生 費	1	1,402	保健所管理運営(工事請負費)
商 工 費	1	972	八王子観光協会補助金(八王子花火大会)
教 育 費	1	1,900	体育振興費事務費(報償費)
合 計	18	31,644	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	70,580,844	△ 2.0	72,015,029	15.1	△ 1,434,185
歳 出 総 額	69,094,218	△ 2.6	70,930,673	15.1	△ 1,836,455
決 算 収 支 差 額	1,486,626	37.1	1,084,356	16.2	402,270

決算収支差額は14億8,663万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	71,730,387	74,908,112	70,580,844	98.4	94.2	288,832	4,065,946	27,510
27	72,119,880	76,399,397	72,015,029	99.9	94.3	281,673	4,129,135	26,440
比較増減	△ 389,493	△ 1,491,285	△ 1,434,185	△ 1.5	△ 0.1	7,159	△ 63,189	1,070

収入済額は705億8,084万円となっており、予算現額に対する収入率は98.4％で前年度を1.5ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は94.2％で前年度を0.1ポイント下回っており、収入未済額は40億6,595万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

年 度 区 分	28 年 度				27年度	(単位 千円：%) 対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算収入率	収入済額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(C/A)			
国民健康保険税	12,737,659	16,641,175	12,390,916	97.3	12,153,104	237,812	2.0
一 部 負 担 金	1	0	0	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	12,585,092	12,825,045	12,825,045	101.9	12,673,096	151,949	1.2
療養給付費交付金	1,285,833	1,219,016	1,219,016	94.8	1,957,196	△ 738,180	△ 37.7
前期高齢者交付金	16,639,941	16,639,942	16,639,942	100.0	15,775,738	864,204	5.5
共 同 事 業 交 付 金	15,286,142	15,023,490	15,023,490	98.3	15,034,917	△ 11,427	△ 0.1
都 支 出 金	2,981,968	3,788,601	3,788,601	127.1	3,749,229	39,372	1.1
繰 入 金	8,989,046	7,480,000	7,480,000	83.2	9,619,000	△ 2,139,000	△ 22.2
繰 越 金	1,084,355	1,084,356	1,084,356	100.0	932,827	151,529	16.2
諸 収 入	140,350	206,487	129,478	92.3	119,922	9,556	8.0
合 計	71,730,387	74,908,112	70,580,844	98.4	72,015,029	△ 1,434,185	△ 2.0

収入済額は、前年度に比べ2.0%、14億3,419万円の減少となっている。

(ア) 国民健康保険税は2億3,781万円増加しているが、これは主に国民健康保険税率の均等割額と所得割額の改正によるものである。

(イ) 療養給付費交付金は7億3,818万円減少しているが、これは主に退職被保険者数の減少によるものである。

(ウ) 前期高齢者交付金は8億6,420万円増加しているが、これは主に前期高齢者に係る保険給付費の増加によるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %))

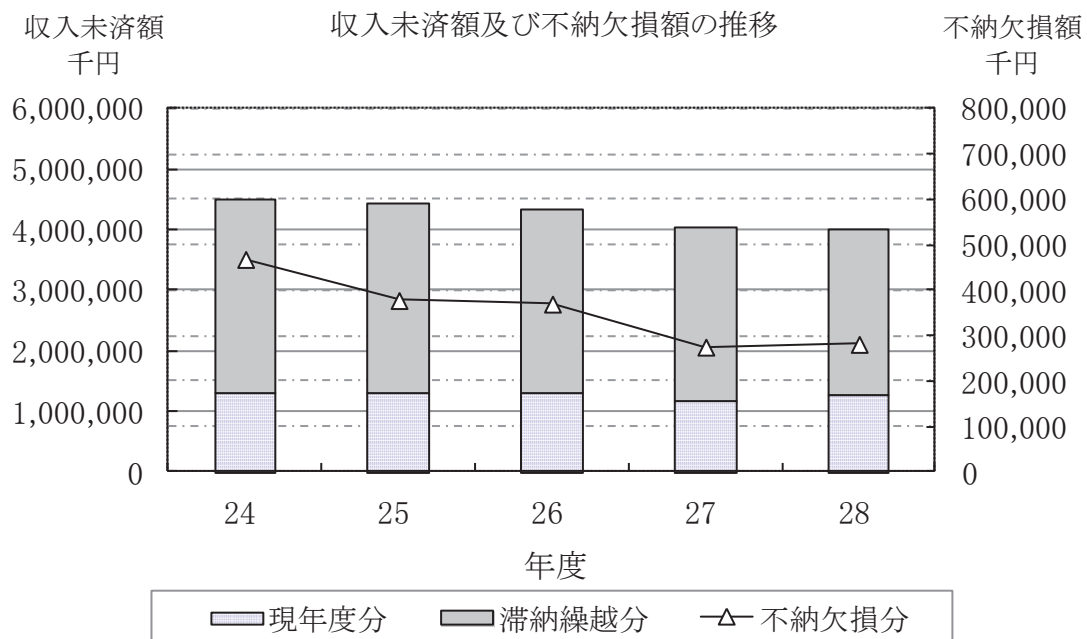
区 分 \ 年 度	24		25		26		27		28	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 課 税 分	89.3	0.3	89.2	△ 0.1	89.8	0.6	90.3	0.5	90.0	△ 0.3
滞 納 繰 越 分	19.4	1.3	20.7	1.3	22.7	2.0	26.1	3.4	24.5	△ 1.6
合 計	70.2	2.3	70.7	0.5	72.6	1.9	73.7	1.1	74.3	0.6

これによると、当年度は、現年課税分では90. 0%で、前年度に比べ0. 3ポイント下回り、滞納繰越分では24. 5%で、前年度に比べ1. 6ポイント下回っている。全体では前年度より0. 6ポイント上回り74. 3%となっているが、これは前年度に引き続き、自動音声電話催告システムの運用時間帯等の工夫、催告書の発送対象の抽出条件の精査など滞納繰越額の解消に向けて効果的な事務執行に努めたことによるものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %))

区 分 \ 年 度		24	25	26	27	28
収 入 未 済 額	現 年 度 分	1,297,512	1,288,060	1,297,903	1,179,576	1,258,807
	増 減 率	5.8	△ 0.7	0.8	△ 9.1	6.7
	滞 納 繰 越 分	3,213,801	3,158,583	3,023,725	2,873,017	2,736,943
	増 減 率	△ 5.8	△ 1.7	△ 4.3	△ 5.0	△ 4.7
	計	4,511,313	4,446,643	4,321,628	4,052,593	3,995,750
	増 減 率	△ 2.7	△ 1.4	△ 2.8	△ 6.2	△ 1.4
不 欠 損 納 額	金 額	469,053	378,540	370,660	275,879	281,997
	増 減 率	1.8	△ 19.3	△ 2.1	△ 25.6	2.2



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年課税分では6.7%増加し、滞納繰越分では4.7%減少している。収入未済全体では1.4%、5,684万円減の39億9,575万円となっている。

また、不納欠損額は2億8,200万円で前年度に比べ2.2%、612万円の増加となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処 分 事 由	年度 区分	28	27	比較増減
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人 数	1,505	1,459	46
	税 額	162,039,198	160,910,546	1,128,652
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人 数	18	15	3
	税 額	2,952,685	3,194,839	△ 242,154
消 滅 時 効 〈 5 年 〉 (地方税法第18条第1項)	人 数	1,815	1,852	△ 37
	税 額	117,005,130	111,773,470	5,231,660
合 計	人 数	3,338	3,326	12
	税 額	281,997,013	275,878,855	6,118,158

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28	71,730,387	69,094,218	96.3	0	2,636,169
27	72,119,880	70,930,673	98.4	0	1,189,207
比較増減	△ 389,493	△ 1,836,455	△ 2.1	-	1,446,962

予算現額717億3,039万円に対し、支出済額は690億9,422万円となっており、執行率は96.3％で、前年度を2.1ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	857,697	808,241	94.2	49,456	872,464	△ 64,223	△ 7.4
保 険 給 付 費	42,711,030	40,840,403	95.6	1,870,627	41,456,236	△ 615,833	△ 1.5
後期高齢者支援金等	8,143,725	8,143,195	100.0	530	8,549,772	△ 406,577	△ 4.8
前期高齢者納付金等	6,032	5,975	99.1	57	5,989	△ 14	△ 0.2
老人保健拠出金	271	212	78.2	59	270	△ 58	△ 21.5
介護納付金	2,972,888	2,972,888	100.0	0	3,225,742	△ 252,854	△ 7.8
共同事業拠出金	15,801,226	15,312,023	96.9	489,203	15,333,894	△ 21,871	△ 0.1
保健事業費	896,510	685,239	76.4	211,271	691,175	△ 5,936	△ 0.9
諸 支 出 金	336,008	326,042	97.0	9,966	795,131	△ 469,089	△ 59.0
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	71,730,387	69,094,218	96.3	2,636,169	70,930,673	△ 1,836,455	△ 2.6

支出済額は、前年度に比べ2.6％、18億3,646万円の減少となっている。

(ア) 保険給付費は6億1,583万円減少しているが、これは主に被保険者の減少に伴う療養給付費の減少によるものである。

(イ) 後期高齢者支援金は4億658万円減少しているが、これは主に過年度の精算額の減少によるものである。

(ウ) 介護納付金は2億5,285万円減少しているが、これは主に過年度の精算額の減少によるものである。

(エ) 諸支出金は4億6,909万円減少しているが、これは主に翌年度の精算に伴う返還金の減少によるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	28	27	比 較 増 減	増 減 率 (%)
平均被保険者数(人)	147,643	154,230	△ 6,587	△ 4.3
費用額〔診療費〕(千円)	48,749,032	49,845,381	△ 1,096,349	△ 2.2
保険者負担金(千円)	35,546,212	36,413,582	△ 867,370	△ 2.4
一人当たりの費用額(円)	330,182	323,189	6,993	2.2
一人当たりの保険者負担金(円)	240,758	236,099	4,659	2.0

(注) 平均被保険者数は、各月の被保険者数を年間平均したもの

平均被保険者数は14万7,643人で、前年度に比べ4.3%、6,587人の減少となっており、費用額は487億4,903万円で、前年度に比べ2.2%、10億9,635万円の減少となっているものの、一人当たりの費用額は33万182円で、前年度に比べ2.2%、6,993円の増加となっている。

また、保険者負担金は355億4,621万円で、前年度に比べ2.4%、8億6,737万円の減少となっているものの、一人当たりの保険者負担金は24万758円で、前年度に比べ2.0%、4,659円の増加となっている。

これは主に平均被保険者数が減少したものの、被保険者の高齢化及び医療の高度化により医療費が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	11,915,804	8.5	10,983,515	1.5	932,289
歳 出 総 額	11,891,221	8.5	10,955,490	1.6	935,731
決 算 収 支 差 額	24,583	△ 12.3	28,025	△ 30.5	△ 3,442

決算収支差額は2,458万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	11,998,996	11,998,588	11,915,804	99.3	99.3	12,849	80,214	10,279
27	11,061,036	11,057,947	10,983,515	99.3	99.3	10,984	73,606	10,158
比較増減	937,960	940,641	932,289	0.0	0.0	1,865	6,608	121

収入済額は119億1,580万円で、予算現額に対する収入率は前年度と同率の99.3%となっている。

また、調定額に対する収入率も前年度と同率の99.3%となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
保 険 料	5,769,136	5,859,709	5,776,925	100.1	5,425,703	351,222	6.5
使用料及び手数料	1	10	10	1000.0	8	2	25.0
国 庫 支 出 金	900	0	0	0.0	4,942	△ 4,942	皆減
都 支 出 金	6,392	11,814	11,814	184.8	11,297	517	4.6
繰 入 金	5,803,586	5,723,000	5,723,000	98.6	5,157,000	566,000	11.0
繰 越 金	28,024	28,024	28,024	100.0	40,347	△ 12,323	△ 30.5
諸 収 入	390,957	376,031	376,031	96.2	344,218	31,813	9.2
合 計	11,998,996	11,998,588	11,915,804	99.3	10,983,515	932,289	8.5

収入済額は前年度に比べ8. 5％、9億3, 229万円の増加となっている。

(ア) 保険料は3億5, 122万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 繰入金は、5億6, 600万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加による療養給付費分の増加によるものである。

収入済額の48. 5％を占める保険料の純収入率は、次のとおりである。

(単位 ％)

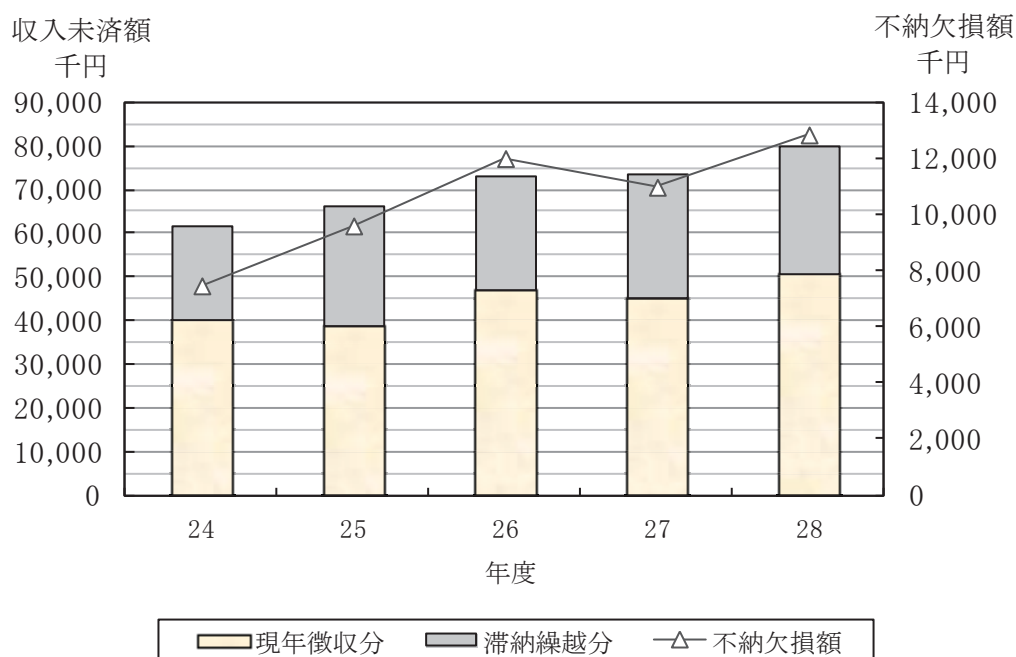
年 度 区 分	24		25		26		27		28	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	99.1	△ 0.1	99.2	0.1	99.1	△ 0.1	99.2	0.1	99.1	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	45.9	△ 2.0	39.9	△ 6.0	42.3	2.4	45.5	3.2	42.5	△ 3.0
合 計	98.5	0.0	98.4	△ 0.1	98.4	0.0	98.5	0.1	98.4	△ 0.1

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度		24	25	26	27	28
収入未済額	現 年 度 分	40,084	39,018	46,923	45,169	50,897
	増 減 率	21.9	△ 2.7	20.3	△ 3.7	12.7
	滞 納 繰 越 分	21,890	27,511	26,178	28,437	29,317
	増 減 率	1.0	25.7	△ 4.8	8.6	3.1
	計	61,974	66,529	73,101	73,606	80,214
	増 減 率	13.6	7.3	9.9	0.7	9.0
不 欠 損 納 額	金 額	7,468	9,605	12,007	10,984	12,849
	増 減 率	2.3	28.6	25.0	△ 8.5	17.0

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で12.7%、滞納繰越分で3.1%の増加となり、収入未済全体では9.0%、661万円増の8,021万円となっている。また、不納欠損額は、前年度に比べ17.0%、187万円増の1,285万円となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
28	11,998,996	11,891,221	99.1	0	107,775
27	11,061,036	10,955,490	99.0	0	105,546
比較増減	937,960	935,731	0.1	0	2,229

予算現額119億9,900万円に対し、支出済額は118億9,122万円となっており、執行率は99.1％で前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	364,353	334,285	91.7	30,068	337,730	△ 3,445	△ 1.0
広 域 連 合 納 付 金	11,140,692	11,113,845	99.8	26,847	10,207,598	906,247	8.9
保 健 事 業 費	456,901	412,277	90.2	44,624	395,417	16,860	4.3
諸 支 出 金	32,050	30,814	96.1	1,236	14,745	16,069	109.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計	11,998,996	11,891,221	99.1	107,775	10,955,490	935,731	8.5

支出済額は、前年度に比べ8.5％、9億3,573万円の増加となっている。

(ア) 広域連合納付金は9億625万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 保健事業費は1,686万円増加しているが、これは主に健康診査の受診者数の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	38,412,828	3.9	36,968,309	4.6	1,444,519
歳 出 総 額	37,274,612	2.0	36,536,965	4.8	737,647
決 算 収 支 差 額	1,138,216	163.9	431,344	△ 9.8	706,872

決算収支差額は11億3,822万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	39,168,045	38,761,982	38,412,828	98.1	99.1	85,806	275,964	12,616
27	37,473,797	37,304,304	36,968,309	98.7	99.1	85,115	262,519	11,639
比較増減	1,694,248	1,457,678	1,444,519	△ 0.6	0.0	691	13,445	977

収入済額は384億1,283万円となっており、予算現額に対する収入率は98.1％で、前年度を0.6ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.1％で、前年度と同率となっており、収入未済額は2億7,596万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年度 区分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
保 険 料	9,536,124	9,911,212	9,562,058	100.3	9,271,382	290,676	3.1
使用料及び手数料	64	100	100	156.3	2	98	4900.0
国 庫 支 出 金	7,629,459	7,585,918	7,585,918	99.4	7,163,770	422,148	5.9
支 払 基 金 交 付 金	10,136,101	9,859,480	9,859,480	97.3	9,463,499	395,981	4.2
都 支 出 金	5,490,493	5,320,208	5,320,208	96.9	5,103,104	217,104	4.3
財 産 収 入	4,749	737	737	15.5	1,004	△ 267	△ 26.6
繰 入 金	5,932,294	5,646,000	5,646,000	95.2	5,482,000	164,000	3.0
繰 越 金	431,344	431,343	431,343	100.0	478,090	△ 46,747	△ 9.8
諸 収 入	7,417	6,984	6,984	94.2	5,458	1,526	28.0
合 計	39,168,045	38,761,982	38,412,828	98.1	36,968,309	1,444,519	3.9

収入済額は前年度に比べ3. 9％、14億4, 452万円の増加となっている。

(ア) 保険料は2億9, 068万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金は、それぞれ4億2, 215万円、3億9, 598万円、2億1, 710万円増加しているが、これは主に保険給付費の増加によるものである。

収入済額の24. 9％を占める保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

年度 区分	24		25		26		27		28	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.3	0.0	98.4	0.1	98.4	0.0	98.4	0.0	98.5	0.1
滞 納 繰 越 分	16.9	0.7	19.0	2.1	16.4	△ 2.6	17.6	1.2	17.8	0.2
合 計	96.3	0.6	96.2	△ 0.1	96.1	△ 0.1	96.4	0.3	96.3	△ 0.1

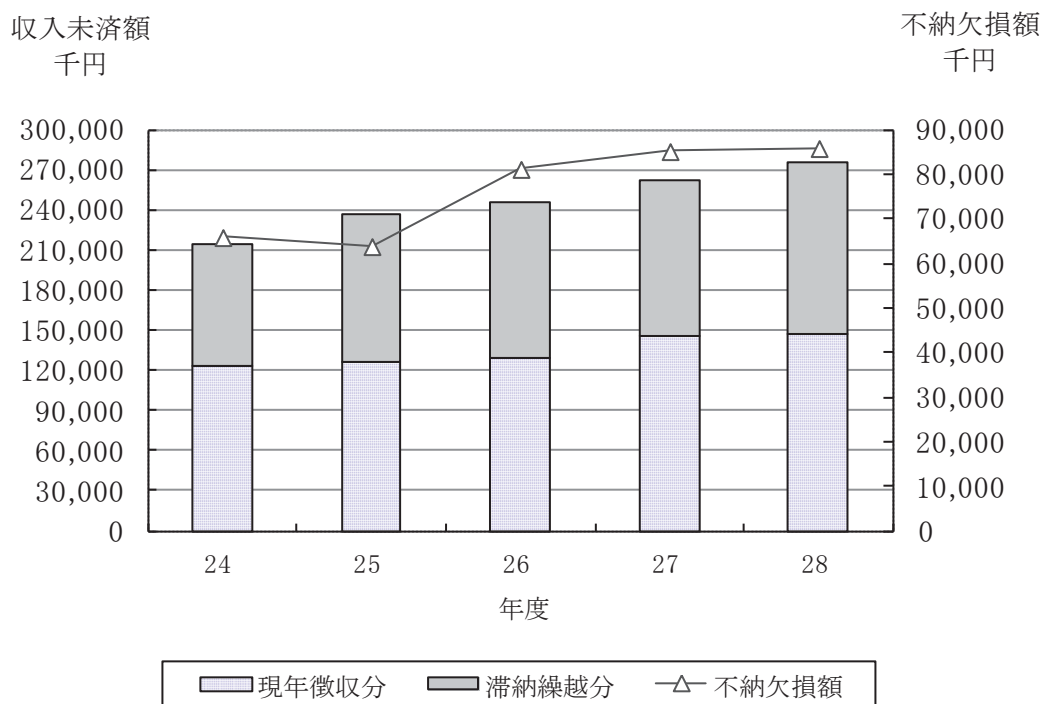
これによると、当年度は前年度に比べ、現年徴収分で0. 1％上回り98. 5％、滞納繰越分で0. 2ポイント上回り17. 8％、全体では0. 1ポイント下回り96. 3％となっている。

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度		24	25	26	27	28
収入未済額	現 年 度 分	123,232	126,530	129,771	145,522	146,307
	増 減 率	25.9	2.7	2.6	12.1	0.5
	滞 納 繰 越 分	90,898	109,375	115,816	116,997	129,657
	増 減 率	△ 0.3	20.3	5.9	1.0	10.8
	計	214,130	235,905	245,587	262,519	275,964
	増 減 率	△ 13.3	10.2	4.1	6.9	5.1
不 欠 損 納 額	金 額	65,835	63,808	81,127	85,115	85,806
	増 減 率	△ 5.8	△ 3.1	27.1	4.9	0.8

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で0.5％の増加、滞納繰越分で10.8％の増加となっており、全体で5.1％、1,345万円増の2億7,596万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は8,581万円となり、前年度に比べ0.8％の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28	39,168,045	37,274,612	95.2	0	1,893,433
27	37,473,797	36,536,965	97.5	0	936,832
比較増減	1,694,248	737,647	△ 2.3	0	956,601

予算現額391億6,805万円に対し、支出済額は372億7,461万円となっており、執行率は95.2％で、前年度に比べ2.3ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,159,150	1,103,565	95.2	55,585	1,089,184	14,381	1.3
保 険 給 付 費	35,283,435	33,611,568	95.3	1,671,867	33,489,662	121,906	0.4
地域支援事業費	1,806,686	1,651,506	91.4	155,180	781,616	869,890	111.3
基 金 積 立 金	653,498	649,486	99.4	4,012	924,829	△ 275,343	△ 29.8
諸 支 出 金	260,276	258,487	99.3	1,789	251,674	6,813	2.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計	39,168,045	37,274,612	95.2	1,893,433	36,536,965	737,647	2.0

支出済額は前年度に比べ2.0％、7億3,765万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は1億2,191万円増加しているが、これは主に介護予防・日常生活支援総合事業への移行を主因として介護予防サービス等諸費が7億2,821万円減少したものの、介護サービス利用者の増加により介護サービス等諸費が7億5,567万円の増加したことによるものである。

(イ) 地域支援事業費は8億6,989万円増加しているが、これは主に介護予防サービス等諸費が保険給付費より一部移行したことによるものである。

(ウ) 基金積立金は2億7,534万円減少しているが、これは主に保険料余剰金の積立額の減少によるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	28	27	比 較 増 減	増 減 率 (%)
平均要介護認定者数(人)	25,676	24,926	750	3.0
給付費 (千円)	33,576,535	33,453,292	123,243	0.4
一人当たりの給付費(円)	1,307,701	1,342,104	△ 34,403	△ 2.6
(平均居宅介護サービス受給者数(人))	(17,304)	(16,241)	(1,063)	6.5
一人当たりの給付費(円)	1,160,922	1,246,732	△ 85,810	△ 6.9
(平均施設介護サービス受給者数(人))	(3,373)	(3,301)	(72)	2.2
一人当たりの給付費(円)	3,423,202	3,441,201	△ 17,999	△ 0.5

(注) 平均要介護認定者数は、各月の被保険者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万5,676人となり、前年度に比べ3.0%、750人増加し、給付費は335億7,654万円で、前年度に比べ0.4%、1億2,324万円の増加となっている。これは主にサービス利用者数の増加によるものである。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は6.9%、8万5,810円減少し、施設介護サービスの給付費は0.5%、1万7,999円減少となっている。

全体としては前年度に比べ2.6%、3万4,403円減の130万7,701円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	135,028	2.5	131,790	新設	3,238
歳 出 総 額	134,346	2.1	131,600	新設	2,746
決 算 収 支 差 額	682	258.9	190	-	492

決算収支差額は68万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	176,494	272,491	135,028	76.5	49.6	0	137,463	0
27	164,021	279,228	131,790	80.3	47.2	0	147,438	0
比較増減	12,473	△ 6,737	3,238	△ 3.8	2.4	0	△ 9,975	0

収入済額は1億3,503万円となっており、予算現額に対する収入率は76.5%で前年度を3.8ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は49.6%で前年度を2.4ポイント上回っており、収入未済額は1億3,746万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 区 分	28 年 度				27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
繰 入 金	93,003	37,000	37,000	39.8	22,000	15,000	68.2
繰 越 金	190	190	190	100.0	－	190	－
諸 収 入	83,301	235,301	97,838	117.5	109,790	△ 11,952	△ 10.9
合 計	176,494	272,491	135,028	76.5	131,790	3,238	2.5

収入済額は前年度に比べ2. 5％、324万円の増加となっている。

(ア) 繰入金は1, 500万円増加しているが、これは主に母子・父子福祉資金貸付事業事務費、母子・父子福祉資金貸付金が増加したこと及び貸付金元利収入の減少によるものである。

(イ) 諸収入は1, 195万円減少しているが、これは主に貸付金元利収入の過年度分の減少分及び現年度分調定額の減少によるものである。

収入済額の72. 5％を占める貸付金元利収入の純収入率は、次のとおりである。

(単位 ％)

年 度 区 分	27		28	
		増減		増減
現 年 度 分	91.7	－	93.7	2.0
過 年 度 分	13.7	－	10.5	△ 3.2
合 計	42.7	－	41.6	△ 1.1

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28	176,494	134,346	76.1	0	42,148
27	164,021	131,600	80.2	0	32,421
比較増減	12,473	2,746	△ 4.1	0	9,727

予算現額1億7,649万円に対し、支出済額は1億3,435万円となっており、執行率は76.1％で、前年度を4.1ポイント下回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
母子・父子福祉資金貸付事業事務費	6,034	4,731	78.4	1,303	3,809	922	24.2
母子・父子福祉資金貸付金	170,460	129,615	76.0	40,845	127,791	1,824	1.4
合 計	176,494	134,346	76.1	42,148	131,600	2,746	2.1

支出済額は前年度に比べ2.1％、275万円の増加となっている。

(ア) 母子・父子福祉資金貸付事業事務費は92万円増加しているが、これは主に母子福祉資金貸付金元利収入過年度分の納付書を定期的に出力する機能を追加したシステム改修によるものである。

(イ) 母子・父子福祉資金貸付金は182万円増加しているが、これは主に継続した貸付である修学資金の件数の増加によるものである。

(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28		27		比較増減額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	14,714,785	△ 1.8	14,982,446	6.7	△ 267,661
歳 出 総 額	14,629,221	△ 1.9	14,911,657	6.8	△ 282,436
決 算 収 支 差 額	85,564	20.9	70,789	△ 10.8	14,775

決算収支差額は8, 556万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	14,853,400	14,776,429	14,714,785	99.1	99.6	5,067	56,596	19
27	15,150,962	15,051,061	14,982,446	98.9	99.5	4,998	63,635	18
比較増減	△ 297,562	△ 274,632	△ 267,661	0.2	0.1	69	△ 7,039	1

予算現額148億5, 340万円に対し、収入済額は147億1, 479万円となっており、予算現額に対する収入率は99. 1％で、前年度を0. 2ポイント上回っている。

また、調定額は147億7, 643万円で、収入未済額は704万円減の5, 660万円となっている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
分 担 金	480	480	480	100.0	750	△ 270	△ 36.0
負 担 金	27,148	34,482	29,061	107.0	20,756	8,305	40.0
使 用 料	8,152,741	8,290,429	8,234,895	101.0	8,225,456	9,439	0.1
手 数 料	559	555	555	99.3	725	△ 170	△ 23.4
国 庫 支 出 金	179,722	179,722	179,722	100.0	204,053	△ 24,331	△ 11.9
都 支 出 金	16,734	17,028	17,028	101.8	18,849	△ 1,821	△ 9.7
繰 入 金	4,459,549	4,350,000	4,350,000	97.5	4,444,000	△ 94,000	△ 2.1
繰 越 金	70,788	70,789	70,789	100.0	79,318	△ 8,529	△ 10.8
諸 収 入	27,579	29,544	28,855	104.6	37,039	△ 8,184	△ 22.1
市 債	1,918,100	1,803,400	1,803,400	94.0	1,951,500	△ 148,100	△ 7.6
合 計	14,853,400	14,776,429	14,714,785	99.1	14,982,446	△ 267,661	△ 1.8

収入済額は147億1,479万円で、前年度に比べ1.8%、2億6,766万円の減少となっている。

(ア) 負担金は831万円増加しているが、これは主に一括納付による収納が増加したことによるものである。

(イ) 使用料は944万円増加しているが、これは主に有収水量が増加したことにより下水道使用料が増加したことによるものである。

(ウ) 国庫支出金は2,433万円減少しているが、これは主に社会資本整備総合交付金は北野下水処理場建設改良に対する交付金分が減少し、循環型社会形成推進交付金は浄化槽設置基数が減少したことによるものである。

(エ) 繰入金は9,400万円減少しているが、これは主に元金償還金に充当した基準内繰入金が増加したものの利子償還金に充当した繰入金が減少したことによるものである。

(オ) 市債は1億4,810万円減少しているが、これは主に下水道建設改良費のうち起債対象事業費が減少したことによるものである。

収入済額の56.0%を占める下水道使用料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分 \ 年 度	24		25		26		27		28	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	99.5	0.0	99.5	0.0	99.4	△ 0.1	99.6	0.2	99.6	0.0
滞 納 繰 越 分	59.1	1.5	57.6	△ 1.5	60.0	2.4	61.6	1.6	64.2	2.6
合 計	99.2	0.1	99.2	0.0	99.2	0.0	99.3	0.1	99.3	0.0

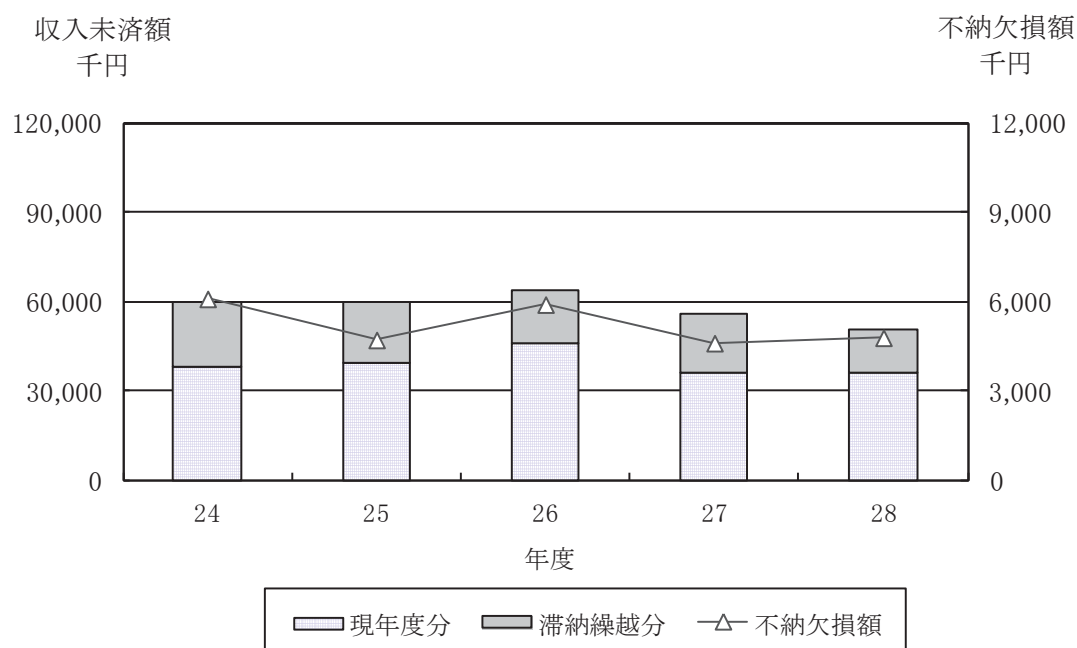
これによると、当年度は、前年度に比べ滞納繰越分で2.6ポイント増加したものの、収入規模が大きい現年度分が同率だったことにより、全体でも同率の99.3%となっている。

使用料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度		24	25	26	27	28
収入未済額	現 年 度 分	37,768	39,400	45,730	35,777	35,754
	増 減 率	△ 13.4	4.3	16.1	△ 21.8	△ 0.1
	滞 納 繰 越 分	21,966	20,586	17,864	19,807	15,013
	増 減 率	△ 12.3	△ 6.3	△ 13.2	10.9	△ 24.2
	計	59,734	59,986	63,594	55,584	50,767
	増 減 率	△ 13.0	0.4	6.0	△ 12.6	△ 8.7
不 欠 損 納 額	金 額	6,092	4,712	5,902	4,605	4,786
	増 減 率	△ 18.8	△ 22.7	25.3	△ 22.0	3.9

使用料の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は5,077万円で、前年度に比べ8.7%、482万円の減少となっており、不納欠損額は479万円で、前年度に比べ3.9%、18万円の増加となっている。

下水道事業受益者負担金の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分 \ 年 度	24		25		26		27		28	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	91.4	2.8	96.3	4.9	97.4	1.1	95.0	△ 2.4	97.3	2.3
滞 納 繰 越 分	25.3	△ 8.1	23.9	△ 1.4	21.5	△ 2.4	20.3	△ 1.2	36.4	16.1
合 計	66.2	△ 0.4	70.6	4.4	68.4	△ 2.2	72.7	4.3	84.3	11.6

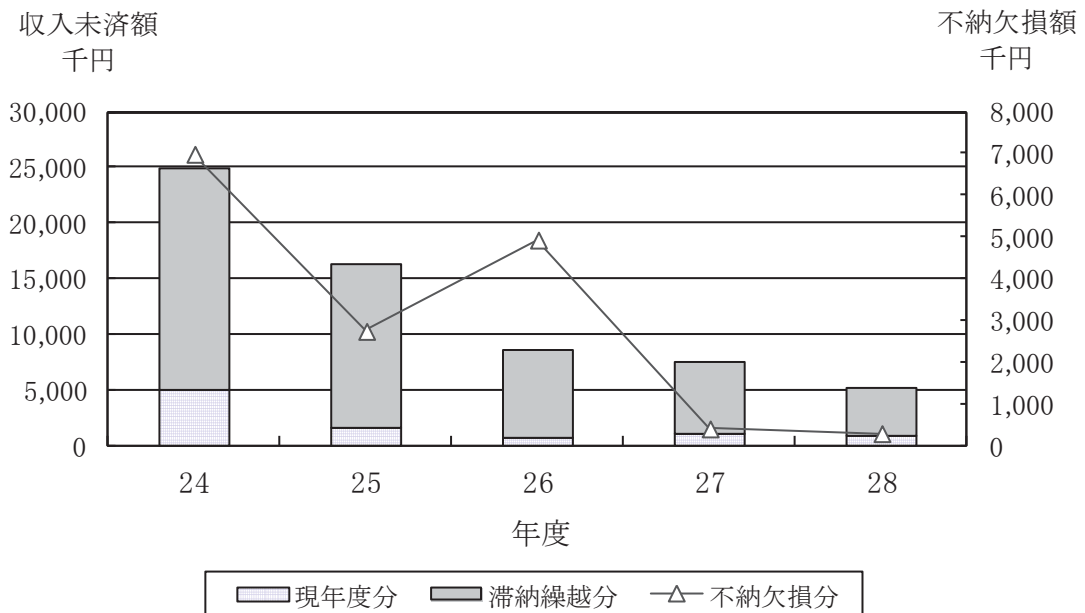
これによると、当年度は、前年度に比べ現年度分で2.3ポイント上回り97.3%、滞納繰越分で16.1ポイント上回り36.4%、全体では11.6ポイント上回り84.3%となっている。

負担金の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度		24	25	26	27	28
収入未済額	現 年 度 分	5,017	1,556	683	1,004	726
	増 減 率	△ 39.2	△ 69.0	△ 56.1	47.0	△ 27.7
	滞 納 繰 越 分	19,805	14,667	7,813	6,379	4,415
	増 減 率	△ 28.2	△ 25.9	△ 46.7	△ 18.4	△ 30.8
	計	24,822	16,223	8,496	7,383	5,141
	増 減 率	△ 30.7	△ 34.6	△ 47.6	△ 13.1	△ 30.4
不 欠 損 納 額	金 額	6,984	2,734	4,925	393	280
	増 減 率	56.4	△ 60.9	80.1	△ 92.0	△ 28.8

負担金の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は514万円で、前年度に比べ30.4%、224万円の減少となっており、また、不納欠損額については28万円で、前年度に比べ28.8%、11万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28	14,853,400	14,629,221	98.5	0	224,179
27	15,150,962	14,911,657	98.4	0	239,305
比較増減	△ 297,562	△ 282,436	0.1	0	△ 15,126

予算現額148億5,340万円に対し、支出済額は146億2,922万円となっており、執行率は98.5%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
下 水 道 費 (A)	6,897,535	6,688,563	97.0	208,972	6,771,641	△ 83,078	△ 1.2
(下水道総務費)	617,998	603,383	97.6	14,615	667,009	△ 63,626	△ 9.5
(下水道維持管理費)	4,029,325	3,939,697	97.8	89,628	3,823,972	115,725	3.0
(下水道建設改良費)	2,250,212	2,145,483	95.3	104,729	2,280,660	△ 135,177	△ 5.9
浄 化 槽 費 (B)	61,613	55,652	90.3	5,961	54,831	821	1.5
(浄化槽維持管理費)	50,266	45,290	90.1	4,976	42,320	2,970	7.0
(浄化槽設置費)	11,347	10,362	91.3	985	12,511	△ 2,149	△ 17.2
公 債 費 (C)	7,885,008	7,885,006	100.0	2	8,085,185	△ 200,179	△ 2.5
予 備 費 (D)	9,244	0	0	9,244	0	0	—
合 計 (A+B+C+D)	14,853,400	14,629,221	98.5	224,179	14,911,657	△ 282,436	△ 1.9

支出済額は146億2,922万円で、前年度に比べ1.9%、2億8,244万円の減少となっている。

(ア) 下水道総務費は6,363万円減少しているが、これは主に消費税及び地方消費税納付額が減少したことによるものである。

(イ) 下水道維持管理費は1億1,573万円増加しているが、これは主に流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 下水道建設改良費は1億3,518万円減少しているが、これは主に流域下水道への接続幹線工事が完了したことによるものである。

(エ) 公債費が2億18万円減少しているが、これは償還の進行によるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28年度末 現債額	27年度末 現債額	増減額	増減率
公 共 下 水 道	62,136,827	66,348,065	△ 4,211,238	△ 6.3
流 域 下 水 道	10,165,764	10,295,008	△ 129,244	△ 1.3
浄 化 槽	318,898	326,118	△ 7,220	△ 2.2
合 計	72,621,489	76,969,191	△ 4,347,702	△ 5.6

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ5. 6％、43億4, 770万円減少し、726億2, 149万円となっている。

(6) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	80,292	△ 70.4	271,688	△ 22.1	△ 191,396
歳 出 総 額	80,292	△ 70.4	271,688	△ 22.1	△ 191,396
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額は8,029万円で、前年度に比べ70.4％、1億9,140万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	83,349	80,292	80,292	96.3	100.0	0	0	0
27	308,814	271,688	271,688	88.0	100.0	0	0	0
比較増減	△ 225,465	△ 191,396	△ 191,396	8.3	0	0	0	0

予算現額8,335万円に対し、収入済額は調定額と同額の8,029万円となっており、予算現額に対する収入率は96.3％で、前年度を8.3ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財 産 収 入	80,296	80,292	80,292	100.0	212,460	△ 132,168	△ 62.2
繰 入 金	3,052	0	0	0.0	3,528	△ 3,528	皆減
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	-	-	-	-	55,700	△ 55,700	皆減
合 計	83,349	80,292	80,292	96.3	271,688	△ 191,396	△ 70.4

収入済額は8,029万円で、前年度に比べ70.4%、1億9,140万円の減少となっている。

(ア) 財産収入は1億3,217万円減少しているが、これは主に一般会計からの振替分が皆減したことによるものである。

(イ) 市債は5,570万円皆減しているが、これは用地先行取得分の借入れが皆減したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
28	83,349	80,292	96.3	0	3,057
27	308,814	271,688	88.0	0	37,126
比較増減	△ 225,465	△ 191,396	8.3	0	△ 34,069

予算現額8,335万円に対し、支出済額は8,029万円となっており、執行率は96.3%で、前年度を8.3ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土 地 開 発 事 業 費	3,053	0	0.0	3,053	263,157	△ 263,157	皆減
公 債 費	80,296	80,292	100.0	4	8,531	71,761	841.2
合 計	83,349	80,292	96.3	3,057	271,688	△ 191,396	△ 70.4

支出済額は8, 029万円で、前年度に比べ70. 4%、1億9, 140万円の減少となっている。

(ア) 土地開発事業費は2億6, 316万円皆減しているが、これは一般会計振替分及び先行取得分の土地取得事業が皆減したことによるものである。

(イ) 公債費は7, 176万円増加しているが、これは主に金比羅緑地用地、梅の木平まちの広場用地及び圏央道八王子西インターチェンジ取付道路用地の先行取得事業債の元金償還を開始したことによるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28年度末 現債額	27年度末 現債額	増減額	増減率
都 市 計 画 道 路 地 3 ・ 3 ・ 7 4 号 線 用 地	10,888	17,495	△ 6,607	△ 37.8
都 市 計 画 道 路 地 3 ・ 4 ・ 6 1 号 線 用 地	55,700	55,700	0	0.0
圏央道八王子西インターチェンジ 取 付 道 路 用 地	36,663	41,900	△ 5,237	△ 12.5
梅の木平まちの広場用地	37,537	42,900	△ 5,363	△ 12.5
金 比 羅 緑 地 用 地	428,750	490,000	△ 61,250	△ 12.5
合 計	569,538	647,995	△ 78,457	△ 12.1

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ12. 1%、7, 846万円減少し、5億6, 954万円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	997,526	△ 13.9	1,157,921	△ 0.3	△ 160,395
歳 出 総 額	997,526	△ 13.9	1,157,921	△ 0.3	△ 160,395
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも9億9,753万円で、前年度に比べ13.9%、1億6,040万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
				(C/A)	(C/B)			
28	1,022,664	997,526	997,526	97.5	100.0	0	0	0
27	1,166,589	1,157,921	1,157,921	99.3	100.0	0	0	0
比較増減	△ 143,925	△ 160,395	△ 160,395	△ 1.8	0	0	0	0

予算現額10億2,266万円に対し、収入済額は調定額と同額の9億9,753万円となっており、予算現額に対する収入率は97.5%で、前年度を1.8ポイント下回っている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	411,059	410,327	410,327	99.8	413,743	△ 3,416	△ 0.8
繰 入 金	610,402	585,563	585,563	95.9	742,510	△ 156,947	△ 21.1
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,202	1,636	1,636	136.1	1,668	△ 32	△ 1.9
合 計	1,022,664	997,526	997,526	97.5	1,157,921	△ 160,395	△ 13.9

収入済額は9億9,753万円で、前年度に比べ13.9%、1億6,040万円の減少となっている。

(ア) 使用料は342万円減少しているが、これは主に駐車場利用者の分散等により時間貸駐車利用台数が減少したことによるものである。

(イ) 繰入金は1億5,695万円減少しているが、これは主に繰入金を財源としている公債費の償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 台:千円:%)

区 分 \ 年 度		28		27		比較増減
		台数	増減率	台数	増減率	
旭 町	台 数	59,117	△ 4.4	61,822	△ 0.7	△ 2,705
	使用料	56,321	3.2	54,587	△ 3.7	1,734
北口地下	台 数	643,763	△ 1.8	655,563	△ 0.5	△ 11,800
	使用料	354,006	△ 1.4	359,156	△ 2.7	△ 5,150
合 計	台 数	702,880	△ 2.0	717,385	△ 0.5	△ 14,505
	使用料	410,327	△ 0.8	413,743	△ 2.8	△ 3,416

(注) 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。
旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28	1,022,664	997,526	97.5	0	25,138
27	1,166,589	1,157,921	99.3	0	8,668
比較増減	△ 143,925	△ 160,395	△ 1.8	0	16,470

予算現額10億2,266万円に対し、支出済額は9億9,753万円となっており、執行率は97.5%で、前年度を1.8ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
駐 車 場 費	271,662	248,026	91.3	23,636	239,139	8,887	3.7
公 債 費	749,502	749,500	100.0	2	918,782	△ 169,282	△ 18.4
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	1,022,664	997,526	97.5	25,138	1,157,921	△ 160,395	△ 13.9

支出済額は9億9,753万円で、前年度に比べ13.9%、1億6,040万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は889万円増加しているが、これは主に需用費及び公課費が減少したものの旭町駐車場に係る工事費及び八王子スクエアビル管理組合負担金が増加したことによるものである。

(イ) 公債費は1億6,928万円減少しているが、これは主に償還計画に基づく償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	28		27		増 減 額	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
旭 町	92,118	128,393	75,343	128,393	16,775	0
北口地下	130,227	621,107	131,270	790,389	△ 1,043	△ 169,282
合 計	222,345	749,500	206,613	918,782	15,732	△ 169,282

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28年度末 現債額	27年度末 現債額	増減額	増減率
旭 町	0	125,886	△ 125,886	皆減
北口地下	1,128,978	1,724,245	△ 595,267	△ 34.5
合 計	1,128,978	1,850,131	△ 721,153	△ 39.0

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ39. 0％、7億2, 115万円減少し、11億2, 898万円となっている。

(8) 借入金管理特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28	増減率	27	増減率
歳 入 総 額	34,565,183	新設	-	-
歳 出 総 額	34,565,183	新設	-	-
決 算 収 支 差 額	0	-	-	-

本会計は、市全体の借入額(市債)と償還額(公債費)を明確にし、市債管理の透明性を高めるため、一般会計と各特別会計の市債及び公債費の総額を歳入歳出予算に一括計上し、借入と償還を一括して行うものである。借り入れた市債は、各会計に繰り出すとともに、償還に必要な財源は、各会計から繰り入れている。

歳入及び歳出の執行額はいずれも345億6,518万円である。

イ 歳 入

予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	36,706,492	34,565,183	34,565,183	94.2	100.0	0	0	0

予算現額367億649万円に対し、収入済額は調定額と同額の345億6,518万円となっており、予算現額に対する収入率は94.2%となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	28 年 度				27年度 収入済額
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	
繰 入 金 (a)	21,304,592	21,299,583	21,299,583	100.0	—
(一般会計繰入金)	12,589,786	12,584,785	12,584,785	100.0	—
(下水道事業特別会計繰入金)	7,885,008	7,885,006	7,885,006	100.0	—
(土地取得事業特別会計繰入金)	80,296	80,292	80,292	100.0	—
(駐車場事業特別会計繰入金)	749,502	749,500	749,500	100.0	—
市 債 (b)	15,401,900	13,265,600	13,265,600	86.1	—
(総 務 債)	436,700	314,100	314,100	71.9	—
(民 生 債)	364,900	318,600	318,600	87.3	—
(衛 生 債)	420,300	413,600	413,600	98.4	—
(土 木 債)	4,620,400	4,036,300	4,036,300	87.4	—
(消 防 債)	81,100	61,800	61,800	76.2	—
(教 育 債)	2,460,400	1,217,800	1,217,800	49.5	—
(臨時財政対策債)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	100.0	—
(下 水 道 債)	1,918,100	1,803,400	1,803,400	94.0	—
合 計 (a+b)	36,706,492	34,565,183	34,565,183	94.2	—

収入済額は、345億6,518万円となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28	36,706,492	34,565,183	94.2	1,080,800	1,060,509

予算現額367億649万円に対し、支出済額は345億6,518万円となっており、執行率は94.2%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	28 年 度				27年度
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額
繰 出 金 (A)	15,401,900	13,265,600	86.1	1,055,500	—
(一 般 会 計 繰 出 金)	13,483,800	11,462,200	85.0	940,800	—
(下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金)	1,918,100	1,803,400	94.0	114,700	—
公 債 費 (B)	21,304,592	21,299,583	100.0	5,009	—
(元 金)	18,200,277	18,200,272	100.0	5	—
(利 子)	3,104,315	3,099,311	99.8	5,004	—
合 計 (A+B)	36,706,492	34,565,183	94.2	1,060,509	—

(注) 28年度の繰出金(一般会計繰出金)においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額1,080,800千円がある。

支出済額は、345億6,518万円となっている。

(9) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	28		27		比 較 増 減 額
		増減率		増減率	
歳 入 総 額	32,468,164	0.8	32,224,741	△ 2.7	243,423
歳 出 総 額	32,468,164	0.8	32,224,741	△ 2.7	243,423
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

本会計は、各会計の一般職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

歳入及び歳出の執行額はいずれも324億6,816万円で、前年度に比べ0.8%、2億4,342万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
28	33,532,835	32,468,164	32,468,164	96.8	100.0	0	0	0
27	33,180,534	32,224,741	32,224,741	97.1	100.0	0	0	0
比較増減	352,301	243,423	243,423	△ 0.3	0	0	0	0

予算現額335億3,284万円に対し、収入済額は調定額と同額の324億6,816万円となっており、予算現額に対する収入率は96.8%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
給 与 振 替 収 入	30,854,420	30,184,459	30,184,459	97.8	29,702,232	482,227	1.6
公共料金振替収入	2,678,415	2,283,705	2,283,705	85.3	2,522,509	△ 238,804	△ 9.5
合 計	33,532,835	32,468,164	32,468,164	96.8	32,224,741	243,423	0.8

収入済額は324億6,816万円で、前年度に比べ0.8%、2億4,342万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
28	33,532,835	32,468,164	96.8	11,043	1,053,628
27	33,180,534	32,224,741	97.1	0	955,793
比較増減	352,301	243,423	△ 0.3	11,043	97,835

予算現額335億3,284万円に対し、支出済額は324億6,816万円となっており、執行率は96.8%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	28 年 度				27年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
給 与 費 (A)	30,854,420	30,184,460	97.8	658,917	29,702,232	482,228	1.6
(職 員 費)	27,938,608	27,311,589	97.8	625,739	27,098,145	213,444	0.8
(嘱 託 員 費)	1,793,251	1,792,412	100.0	839	1,582,716	209,696	13.2
(臨時職員費)	1,122,561	1,080,459	96.2	32,339	1,021,371	59,088	5.8
公 共 料 金 費 (B)	2,678,415	2,283,704	85.3	394,711	2,522,509	△ 238,805	△ 9.5
(電気使用料)	1,159,488	978,628	84.4	180,860	1,169,260	△ 190,632	△ 16.3
(ガス使用料)	233,670	164,185	70.3	69,485	187,434	△ 23,249	△ 12.4
(水道等使用料)	422,214	395,623	93.7	26,591	387,918	7,705	2.0
(下水道使用料)	268,806	249,958	93.0	18,848	255,972	△ 6,014	△ 2.3
(電 話 料)	161,483	158,437	98.1	3,046	186,885	△ 28,448	△ 15.2
(郵便後納料)	432,754	336,873	77.8	95,881	335,040	1,833	0.5
合 計 (A+B)	33,532,835	32,468,164	96.8	1,053,628	32,224,741	243,423	0.8

(注) 28年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

・給与費:1, 280千円(職員費一括経理分)、9, 763千円(臨時職員費一括経理分)

支出済額は324億6, 816万円で、前年度に比べ0. 8%、2億4, 342万円の増加となっている。

給与費は、4億8, 223万円の増加となっているが、これは主に職員費において、職員数の減少、扶養手当の改正及び役職加算の見直しにより職員給与が減少したものの、定年退職数及び嘱託員数の増により職員費において退職手当が増加したこと及び嘱託員費において報酬が増加したことによるものである。

また、公共料金費は、2億3, 881万円の減少となっているが、これは主に降雨量減少により使用量が増加したことに伴い水道等使用料が増加したものの、燃料調整費及び原料調整費が値下げされたことに伴い電気使用料及びガス使用料が減少し、また、行政ネットワークの月額単価が減少したことにより電話料が減少したことによるものである。

4 財産に関する調書

平成29年3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

(単位 m ²)				
区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,726,605.76	105,906.53	19,292.84	9,813,219.45
普 通 財 産	273,740.16	25,827.69	39,056.14	260,511.71
合 計	10,000,345.92	131,734.22	58,348.98	10,073,731.16

当年度末現在高は1,007万3,731平方メートルであり、前年度に比べ7万3,385平方メートル増加している。

行政財産の増加の主な要因は、堀之内東山はぐくみの森緑地等の都市公園を新規に取得したことによるものである。

普通財産の減少の主な要因は、中田遺跡の普通財産から行政財産への区分変更によるものである。

(2) 建物

(単位 m)					
区 分		27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	15,772.90	552.25	206.48	16,118.67
	非木造	1,110,439.49	4,238.63	8,210.10	1,106,468.02
	計	1,126,212.39	4,790.88	8,416.58	1,122,586.69
普 通 財 産	木 造	1,558.03	140.48	140.48	1,558.03
	非木造	15,361.58	8,028.70	676.99	22,713.29
	計	16,919.61	8,169.18	817.47	24,271.32
合 計		1,143,132.00	12,960.06	9,234.05	1,146,858.01

当年度末現在高は114万6,858平方メートルであり、前年度に比べ3,726平方メートル増加している。

行政財産の減少及び普通財産の増加の主な要因は、館清掃工場の一部解体に伴い、行政財産から普通財産へ区分変更したことによるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分		27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
			増	減	
山 林 (立 木) (m ³)		2,670.69	37.39	0	2,708.08
用 益 物 権 (m ²)		797,596.95	0	0	797,596.95
無体財産権 (件)	(著作権)	4	0	0	4
	(商標権)	1	0	0	1
有 価 証 券 (円)		47,900,000	0	0	47,900,000
出 資 に よ る 権 利 (円)		1,160,594,000	1,500,000	0	1,162,094,000
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)		1	0	0	1

出資による権利の増は、高尾山応援基金運営協議会への出えんによるものである。

(4) 物品

(単位 点)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,229	55	66	1,218

当年度末現在高は1,218点であり、前年度に比べ11点減少している。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ ごみ収集用自動車 5台
- ・ 投票用紙分類機 4組
- ・ 食器洗浄機 2台

減少した主なものは、次のとおりである。

- ・ ごみ収集用自動車 7台
- ・ 食器洗浄機 4台
- ・ バスケットボールゴール 2組

(5) 債権

(単位 円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	2,320,915,098	129,615,000	87,847,066	2,362,683,032
下水道事業受益者負担金	6,020,400	729,600	3,235,600	3,514,400
施設等借上敷金・保証金	2,045,093,660	1,263,755	0	2,046,357,415
合 計	4,372,029,158	131,608,355	91,082,666	4,412,554,847

当年度末現在高は44億1,255万円であり、前年度に比べ4,053万円増加しているが、その要因は次のとおりである。

ア 貸付金は4,177万円増加しているが、これは、母子・父子福祉資金貸付事業において、当年度償還分等が8,785万円減少したものの、当年度貸付分が1億2,962万円増加したことによるものである。

イ 下水道事業受益者負担金は251万円減少しているが、これは、当年度に賦課し5か年度に渡り分割徴収されるもののうち、29～32年度徴収分が73万円増加したものの、27年度以前に賦課し、28～31年度に分割徴収されるもののうち、当年度徴収分等が324万円減少したことによるものである。

ウ 施設等借上敷金・保証金が126万円増加しているが、これは、第一小学童保育所第2クラブ及び七国小学童保育所第3クラブ新設のための建物借上げによるものである。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
			増	減	
財政調整 基金	山林 (㎡)	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木 (㎡)	8,294.70	116.13	0	8,410.83
	現金	10,337,228,570	2,101,209,338	0	12,438,437,908
減 債 基 金		3,729,439	4,649	0	3,734,088
外国人留学生奨学基金		64,542,152	80,456	256,456	64,366,152
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		-	648,639	0	648,639
職員退職手当基金		1,516,429,857	319,912	0	1,516,749,769
公共施設整備基金		3,646,259,459	127,065,265	500,000,000	3,273,324,724
社会福祉基金		322,706,132	185,872	2,910,906	319,981,098
企業立地支援奨励金 交付準備基金		612,093,100	277,939,793	171,304,938	718,727,955
八王子駅周辺整備基金		3,403,287,195	2,223,330	0	3,405,510,525
高尾駅周辺整備基金		2,206,510,739	1,601,966	0	2,208,112,705
みどりの保全基金		139,592,570	9,351,433	39,557,794	109,386,209
育 英 基 金		39,387,461	49,099	49,099	39,387,461
青少年海外派遣基金		49,561,370	61,781	5,484,483	44,138,668
スポーツ推進基金		27,627,371	13,557,532	0	41,184,903
介護給付費準備基金		1,098,364,311	871,502,062	0	1,969,866,373
合 計		23,467,319,904	3,405,801,127	719,563,676	26,153,557,355

(注) 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

当年度末現在高は261億5,356万円であり、前年度に比べ26億8,624万円増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

ア 財政調整基金(山林・立木を除く。)は21億121万円増加しているが、これは主に一般財源から21億円積み立てたことによるものである。

イ 介護給付費準備基金は8億7,150万円増加しているが、これは主に、介護保険料余剰金から6億1,810万円積み立てたことによるものである。

ウ 企業立地支援奨励金交付準備基金は1億663万円増加しているが、これは主に、一般財源から2億7,764万円積み立てたものの、企業立地促進奨励金に1億7,130万円充当し

たことによるものである。

エ 公共施設整備基金は3億7,293万円減少しているが、これは主に一般財源から1億2,133万円積み立てたものの、5億円を富士森体育館大規模改修事業外11事業に充当したことによるものである。

(参考資料)

1. 東京都26市の平成28年度普通会計決算状況

2. 首都圏の中核市8市の平成28年度普通会計決算状況

【 中 核 市 】 宇都宮・前橋・高崎・川越・越谷・船橋・柏・横須賀

1. 東京都26市の平成28年度普通会計決算状況

市 名	市町村類型	人 口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)	
八 王 子	中核市	563,228	81,108,001	77,577,453	108,160,487	
立 川	Ⅳ－1	181,554	26,730,182	31,737,941	41,138,105	
武 蔵 野	Ⅲ－1	143,964	20,410,594	31,419,059	41,755,600	
三 鷹	Ⅳ－1	185,101	25,836,619	30,486,689	39,840,416	
青 梅	Ⅲ－3	135,986	19,810,992	17,516,581	26,353,685	
府 中	Ⅳ－3	258,000	34,845,459	42,778,468	55,397,423	
昭 島	Ⅲ－3	112,789	16,471,391	16,294,599	21,332,884	
調 布	Ⅳ－1	229,886	29,674,699	37,786,767	49,122,189	
町 田	Ⅳ－1	428,572	59,145,799	58,489,941	77,188,344	
小 金 井	Ⅲ－1	119,359	16,261,566	17,419,058	22,589,941	
小 平	Ⅳ－1	189,885	26,398,603	25,921,843	34,508,583	
日 野	Ⅳ－1	183,589	26,247,262	25,670,810	33,011,069	
東 村 山	Ⅲ－3	150,739	21,850,027	17,910,975	28,634,690	
国 分 寺	Ⅲ－1	120,656	17,814,592	18,279,270	23,774,308	
国 立	Ⅱ－1	75,452	11,499,563	12,021,240	15,706,883	
福 生	Ⅱ－3	58,554	8,938,411	7,063,927	11,558,424	
狛 江	Ⅱ－1	80,807	11,483,772	10,208,022	15,317,478	
東 大 和	Ⅱ－3	85,945	12,462,837	10,862,423	16,521,125	
清 瀬	Ⅱ－3	74,510	11,928,509	8,303,794	15,080,056	
東 久 留 米	Ⅲ－1	116,867	17,024,426	14,373,069	22,399,270	
武 蔵 村 山	Ⅱ－3	72,238	10,453,197	8,734,292	13,648,306	
多 摩	Ⅲ－1	148,293	20,829,767	23,625,699	30,595,001	
稲 城	Ⅱ－1	89,089	13,010,297	12,449,253	17,223,727	
羽 村	Ⅱ－2	56,244	8,777,183	8,985,526	11,556,475	
あ き る 野	Ⅱ－1	81,403	12,652,011	9,491,602	16,231,042	
西 東 京	Ⅳ－1	199,790	29,202,489	26,510,171	39,022,961	

2. 首都圏の中核市8市の平成28年度普通会計決算状況

市 名	市町村類型	人 口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)	
宇 都 宮	中核市	522,262	77,128,610	76,101,858	101,989,411	
前 橋	中核市	338,916	56,095,109	45,531,929	76,656,379	
高 崎	中核市	375,255	58,569,905	49,776,128	81,643,724	
川 越	中核市	351,654	46,416,865	44,970,156	62,031,528	
越 谷	中核市	339,156	43,210,346	40,109,628	58,588,462	
船 橋	中核市	630,937	82,624,446	79,532,259	110,392,262	
柏	中核市	412,690	55,790,192	52,972,266	76,170,283	
横 須 賀	中核市	412,026	61,479,733	50,415,545	81,500,774	

※ 人口は、住民基本台帳に登録されている平成29年1月1日現在のものである。

※ 数値は、平成29年8月18日現在で確認できたものを用いた。

	財政力指数 (26～28平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市 名
						市民1人当たり(円)		
	0.948	1.8	88.8	3,463,824	130,148,265	231,076	5,100,000	八 王 子
	1.135	8.4	88.5	0	29,247,118	161,093	0	立 川
	1.489	5.5	80.8	0	17,244,874	119,786	0	武 蔵 野
	1.134	2.8	86.8	0	43,537,065	235,207	0	三 鷹
	0.880	3.0	100.1	2,274,622	33,742,316	248,131	1,770,106	青 梅
	1.192	5.0	83.2	0	40,631,812	157,488	0	府 中
	0.977	5.1	95.2	163,242	21,522,773	190,823	272,700	昭 島
	1.253	6.8	90.9	0	39,321,748	171,049	0	調 布
	0.982	5.6	93.7	692,949	74,209,706	173,156	1,150,000	町 田
	1.033	8.8	92.7	0	24,201,316	202,761	0	小 金 井
	0.976	4.8	94.9	427,049	27,549,964	145,088	689,392	小 平
	0.970	6.7	93.9	641,235	34,426,017	187,517	600,000	日 野
	0.816	4.6	93.8	3,918,724	41,460,506	275,048	1,909,783	東 村 山
	1.008	3.6	92.9	0	20,394,544	169,030	0	国 分 寺
	1.010	3.6	92.7	0	14,705,115	194,894	0	国 立
	0.778	9.6	91.1	1,867,131	7,257,765	123,950	0	福 生
	0.876	7.9	90.1	1,266,303	19,916,823	246,474	600,000	狛 江
	0.860	9.0	92.7	1,590,161	20,480,895	238,302	1,018,052	東 大 和
	0.681	6.5	92.5	3,617,470	18,682,079	250,733	916,000	清 瀬
	0.832	2.5	93.8	2,636,348	24,519,413	209,806	1,350,000	東久留米
	0.824	4.6	95.2	1,695,962	14,219,333	196,840	833,382	武蔵村山
	1.115	6.2	90.6	0	15,714,810	105,971	0	多 摩
	0.942	3.3	91.6	549,284	23,616,814	265,092	591,770	稲 城
	1.009	4.0	103.5	0	10,808,373	192,169	0	羽 村
	0.730	2.5	98.8	3,150,001	27,049,467	332,291	1,049,791	あきる野
	0.898	3.7	95.8	2,668,294	55,409,719	277,340	2,212,194	西 東 京

	財政力指数 (26～28平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市 名
						市民1人当たり(円)		
	0.975	1.2	92.9	2,845,491	116,067,978	222,241	778,600	宇 都 宮
	0.802	2.1	98.0	12,939,244	153,464,599	452,810	5,091,700	前 橋
	0.848	4.8	93.7	12,727,010	141,312,594	376,578	4,814,200	高 崎
	0.970	5.7	95.7	1,378,669	100,612,783	286,113	2,786,600	川 越
	0.924	8.0	89.2	3,065,171	76,676,058	226,079	3,968,400	越 谷
	0.957	2.4	96.6	3,024,216	159,099,307	252,164	4,800,000	船 橋
	0.945	3.7	91.3	3,830,513	94,835,242	229,798	3,300,000	柏
	0.805	4.0	100.1	11,013,611	173,373,364	420,783	5,996,900	横 須 賀

1. 東京都26市の平成28年度普通会計決算状況

市 名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
八 王 子	23,763,202	42,191	89,167,575	158,315	45.5	97.2
立 川	18,352,737	101,087	39,199,107	215,909	50.2	97.6
武 蔵 野	39,324,271	273,154	40,360,924	280,354	56.9	97.7
三 鷹	12,983,055	70,140	38,097,078	205,818	54.5	97.7
青 梅	5,926,856	43,584	20,086,134	147,707	40.2	95.9
府 中	44,751,885	173,457	51,080,043	197,985	46.5	97.6
昭 島	9,940,491	88,134	19,049,420	168,894	43.4	97.7
調 布	16,324,142	71,010	44,734,759	194,595	49.8	97.8
町 田	13,519,955	31,547	68,691,221	160,279	47.5	98.0
小 金 井	6,478,111	54,274	21,246,182	178,002	50.2	98.6
小 平	9,070,341	47,768	30,644,748	161,386	48.5	97.8
日 野	14,426,572	78,581	29,957,159	163,175	43.6	98.9
東 村 山	9,495,945	62,996	20,511,710	136,074	37.7	97.1
国 分 寺	4,400,618	36,472	22,571,113	187,070	47.0	98.2
国 立	5,376,453	71,257	14,955,515	198,212	49.8	99.4
福 生	8,004,904	136,710	8,012,058	136,832	30.0	97.7
狛 江	3,308,608	40,945	12,107,928	149,838	43.2	99.3
東 大 和	3,618,515	42,103	12,785,635	148,765	36.8	97.0
清 瀬	3,967,700	53,251	9,394,923	126,089	31.4	97.6
東 久 留 米	6,662,456	57,009	16,678,048	142,710	41.7	98.4
武 蔵 村 山	3,575,372	49,494	10,125,744	140,172	35.7	96.8
多 摩	13,226,474	89,191	28,317,204	190,954	51.7	98.0
稲 城	5,329,034	59,817	15,005,630	168,434	43.4	98.4
羽 村	4,389,949	78,052	10,403,141	184,964	43.6	97.4
あ き る 野	3,085,270	37,901	10,671,762	131,098	36.0	98.3
西 東 京	6,339,498	31,731	31,553,870	157,935	44.8	97.8

2. 首都圏の中核市8市の平成28年度普通会計決算状況

市 名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
宇 都 宮	35,865,036	68,672	92,889,623	177,860	46.2	95.7
前 橋	14,673,217	43,295	52,432,373	154,706	36.6	98.3
高 崎	19,576,351	52,168	59,879,185	159,569	35.9	96.1
川 越	7,875,671	22,396	56,225,902	159,890	50.1	95.9
越 谷	7,033,956	20,740	47,968,863	141,436	48.2	97.2
船 橋	21,665,669	34,339	98,082,326	155,455	47.8	96.2
柏	27,022,839	65,480	65,326,063	158,293	51.4	96.8
横 須 賀	14,147,729	34,337	60,473,434	146,771	40.9	95.4

